

豊川市行政経営改革プラン

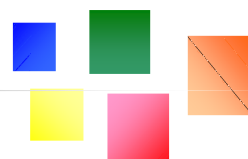
豊川市行政経営改革アクションプラン

取組状況報告書（案）

（平成28年度分）

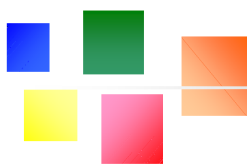
平成29年10月

豊川市



目 次

1	全体の取組結果	・ ・ ・ ・	1
2	重点取組の評価結果	・ ・ ・ ・	3
3	重点取組以外の評価結果	・ ・ ・ ・	28
4	重点評価の結果	・ ・ ・ ・	125
	参考	・ ・ ・ ・	128



1 全体の取組結果

■概要

平成28年度における全体の取組結果の概要は、次のとおりです。

- ① 行政経営改革アクションプラン（平成28年度～平成30年度）で掲げた目標について
 - 実施率：目標値89%以上（101件以上）⇒実績値92.0%（104件）
 - 収入増加額・支出削減額：目標値2.5億円以上⇒実績値4.1億円
- ② 収入増加額・支出削減額について
 - 目標を超えるもの：4件 ■目標に至らないもの：4件（財政・資産の別掲分含む。）
- ③ 進捗度評価（計画と比較した進捗度の評価）について
 - 3点（計画を超える進捗）：3件 ■1点（計画に至らない進捗）：0件
 - 0点（中止・保留）：0件
- ④ 効果の達成度評価（目標とする効果と比較した達成度の評価）について
 - 3点（目標を超える効果達成）：8件 ■1点（目標に至らない効果達成）：1件
 - 0点（工程どおりに開始せず、効果がないもの）：0件
- ⑤ 将来像別の評価結果による点数について
 - 進捗度評価点：67.6点／100点 ■効果の達成度評価点：68.9点／100点

■集計結果

※目標の件数は、次年度以降のアクションプランでは、全体の取組件数の変更に伴い変更されますが、割合は変更されません。

① 実施率（具体的取組の実施状況（検討などを含まない。））

全113件の取組中、実施状況が「取組開始」「取組中」「実施」「完了」となった件数及び割合

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標	件数	101件以上	104件以上	108件以上	110件以上	113件
	割合	89%以上	92%以上	95%以上	97%以上	100%
実績	件数	104件				
	割合	92.0%				

② 収入増加額・支出削減額

(前年度と比較して得られた収入増加額と支出削減額の合計)

全113件の取組中、収入増加額・支出削減額が得られた合計額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標	2.5億円以上	2.5億円以上	2.5億円以上	2.5億円以上	2.5億円以上
実績	4.1億円				

③ 進捗度評価の状況

全ての取組における進捗度評価（計画と比較した進捗度の評価）の件数、将来像別評価点数

(将来像ごとに20点を配点し、合計で100点満点。全て計画どおり、目標どおりの場合：66.7点)

※進捗度評価 3点：計画を超える進捗 2点：計画どおり進捗

1点：計画に至らない進捗 0点：中止・保留

＜審議会評価

	3点	2点	1点	0点	計	点数
将来像1市民・協働	1件	18件	0件	0件	19件	13.7点
将来像2情報・共有	0件	19件	0件	0件	19件	13.3点
将来像3財政・資産	1件	31件	0件	0件	32件	13.5点
将来像4組織・仕組	1件	14件	0件	0件	15件	13.8点
将来像5人材・品質	0件	28件	0件	0件	28件	13.3点
合計	3件	110件	0件	0件	113件	67.6 点

④ 効果の達成度評価の状況

全ての取組における効果の達成度評価（目標とする効果と比較した達成度の評価）の件数、

将来像別評価点数

(将来像ごとに20点を配点し、合計で100点満点。全て計画どおり、目標どおりの場合：66.7点)

※効果の達成度評価 3点：目標を超える効果達成 2点：目標どおりの効果達成

1点：目標に至らない効果達成 0点：工程どおり開始せず、効果がないもの

＜審議会評価

	3点	2点	1点	0点	計	点数
将来像1市民・協働	1件	18件	0件	0件	19件	13.7点
将来像2情報・共有	2件	17件	0件	0件	19件	14.0点
将来像3財政・資産	4件	24件	0件	0件	28件	14.3点
将来像4組織・仕組	1件	13件	0件	0件	14件	13.8点
将来像5人材・品質	0件	23件	1件	0件	24件	13.1点
合計	8件	95件	1件	0件	104件	68.9 点

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点1	パブリックコメント手続の活性化	低調気味であるパブリックコメント手続を活性化させる。	>>>>>>>>>>>>>>				・行政への参画意識の向上	行政課	
				市役所ロビー等でのパブリックコメント手続の実施						

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・パブリックコメント手続制度について、市民や職員への周知を図る。				
取組内容	【取組中】 ・制度についての理解を深めるため、職員を対象に研修を行った。 ・市ホームページや広報を利用し、パブリックコメント手続の実施を周知した。 ・市役所ロビーにおいて、資料の閲覧・配付を行った際、実施をPRするための表示を工夫した。 ・県内各市に対し、パブリックコメント手続の実施状況及び活性化のための取組みについてのアンケート調査を実施した。				
取組による効果	・職員研修により、職員の制度への理解を深めることができた。 ・パブリックコメント手続の実施について市民への周知を図るとともに、意見を募集することにより、市民の行政への参画意識を高めることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市民や職員への制度啓発や、制度の実施により市民参画を図ることができたため、計画どおりの効果達成とした。				

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・別掲「重点評価の結果」のとおり				

取組に対する 今後の課題	・パブリックコメント手続制度のさらなる推進のため、市民や職員への周知・啓発に取り組む必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ホームページなどにより、市民に対し制度の周知・啓発を行う。 ・職員研修などにより、職員の制度への理解を深める。 ・他市の取組み内容を参考にして、意見を提出しやすい環境の構築及び制度の見直しを検討し、実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1	市民・協働	主管課	市民協働国際課
施策	①	市民参画の推進		
改革手段	2	市民参画機会の増加		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組			該当ページ	12

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点2	市民参画機会の増加	町内会への加入促進策を実施し、町内会の積極的な取組に対して支援する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・地域全体でのまちづくりの推進	市民協働国際課	
				加入促進策や支援策の検討・実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	- 引き続き、三者協定を活用し、集合住宅入居者や単身世帯に対する加入促進を図るとともに、建築課と連携して市営住宅の町内会加入率の向上に努める。 「町内会加入促進活動事業費補助」を活用し、町内会が主体となった独自の加入促進活動に対して支援を行う。 - 引き続き、連区・町内会長の負担軽減等に努め、町内会活動の活性化に繋げる。 - 引き続き、市民課窓口にて、転入転居手続きの際に町内会加入チラシを配付し、町内会加入促進を図る。				
取組内容	【取組中】 - 三者協定を活用した加入促進PR活動を実施した。（JAひまわり・宅建協会東三河支部への協力依頼、啓発物品配布） - 建築課と連携して市営住宅入居手続き時に併せた町内会加入申込書の受付を実施した。 - コミュニティリーダー養成講座を実施した。 - 地区集会施設建設等事業費補助を実施した。（10件）、地域活動交付金を交付した。（186町内会） - 年度末の2日間に市民課窓口隣で町内会への勧誘活動を実施し、各種新聞報道で活動の取り組みが取り上げられ、幅広く情報発信できた。 - 町内会が主体となった独自の加入促進活動を支援する「町内会加入促進活動事業費補助」を利用し、2つの町内会（西桜木町内会、光輝町内会）が加入の取り組みを行った。 - 市民課窓口にて、転入転居手続きの際に町内会加入チラシを配付して、町内会加入促進を図った。 - 社会科授業で、自分たちが住む地域について触れて学ぶ時期である小学校3年生に向け啓発冊子を作成し、町内会活動の重要性と、自分たちの住む地域への愛着心とまちづくり意識を育てる啓発を行った。				
取組による効果	- 西桜木町内会が作成した独自の町内会加入促進パンフレットの活用により、地元の大型分譲住宅において、町内会への新規加入が得られた。 - 市民課窓口における転入転居手続きの際、町内会新規加入届が6世帯得られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・町内会の重要性をアピールしながら、多くの機会を捉えて各種加入促進事業を実施したことにより、前年と同水準の加入率を維持できる見込みのため、目標どおりの効果達成度とした。 ■町内会加入率の推移（各年4月1日現在） 平成27年 74.9%（外国人市民を含めた加入率） 平成28年 74.1%（外国人市民を含めた加入率）				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・町内会に加入することでメリットがあると感じられる施策を進めていく必要がある。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・計画通りの進捗であり、今後も取組みを継続するとともに、積極的に町内会加入促進に取り組む町内会に対して支援制度の活用を推進する。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、三者協定を活用し、集合住宅入居者や単身世帯に対する加入促進を図るとともに、建築課と連携して市営住宅の町内会加入率の向上に努める。 ・「町内会加入促進活動事業費補助」を活用し、町内会が主体となった独自の加入促進活動に対して支援を行う。 ・引き続き、連区・町内会長の負担軽減等に努め、町内会活動の活性化に繋げる。 ・引き続き、市民課窓口にて、転入転居手続きの際に町内会加入チラシを配付し、町内会加入促進を図る。 ・社会科授業で、自分たちが住む地域について触れて学ぶ時期である小学校3年生に向け、町内会啓発冊子により、町内会活動の重要性と、自分たちの住む地域への愛着心とまちづくり意識を育てる啓発を行う。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働	主管課	市民協働国際課
施策	② 市民協働の推進		
改革手段	1 協働の組織づくり		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	13

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点3	とよかわ市民協働基本方針の推進	とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策を推進し、協働のまちづくりに取組む。					・地域全体でのまちづくりの推進	市民協働国際課	
とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画施策の実施									関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画の施策を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・市民協働に関する意識調査を行い、幅広い階層からのニーズを収集した。 ・市民活動団体の提案型事業として、市民協働推進事業の公開審査（プレゼンテーション）を行った。 ・とよかわボランティア・市民活動センターだよりを発行した。（年4回） ・市民に対して協働に関する意識啓発を図るため「協働の手引き」を各種イベントで配布した。 ・「市民向け協働研修」を実施し、市民によるまちづくりへの積極的な参加を促した。				
取組による効果	・市民協働に関する意識調査により様々なニーズを収集でき、とよかわ市民協働基本方針実施計画の見直しの基礎資料とすることができた。 ・市民活動6団体が、補助金を活用し、市民協働による町づくり活動を行った。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画により各種取り組みを推進したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 市民協働に関する意識調査による市民のニーズに対応した基本方針の見直し策定を検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も引き続き、とよかわ市民協働基本方針に基づく実施計画の推進を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	人事課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	1 企業などとの連携		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	15

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3	重点4	企業など他団体との人事交流	市と企業で相互に職員を派遣・受入を行う。					・他団体との連携の強化 ・民間の知識の習得	人事課	
				民間への短期派遣研修の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川青年会議所及び豊川商工会議所青年部へ各1名を派遣する。 ・民間短期派遣研修は、平成28年度は、民間スキル習得研修として、民間企業を対象とした研修に職員の参加を促す。 ・平成29年度からの民間派遣研修実施に向けて、平成28年度に調査・研究する。				
取組内容	【取組中】 ・豊川青年会議所及び豊川商工会議所青年部へ各1名を派遣した。 ・民間スキル習得研修を実施し、2名の参加者があった。 ・平成29年度からの民間派遣研修について、「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」への参加を決定し、予算組み及び受講者の公募を行った。				
取組による効果	・公務職場では学ぶことのできない民間企業の手法等を学び、異業種交流を通じ、職員自らの気づきによる行政視野の拡大と意識改革の促進を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・公務職場では学ぶことのできない民間企業の手法等を学び、異業種交流を通じ、職員自らの気づきによる行政視野の拡大と意識改革の促進を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・豊川青年会議所への派遣については、参加日数が多いなど職員の負担が大きいため、実施方法等について検討する必要がある。 ・民間派遣研修については、平成29年度実施予定の「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」への参加が、効果的なものであるか、受講者の意見等を参考に検証する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・平成29年度は、引続き豊川青年会議所及び豊川商工会議所青年部へ各1名を派遣し、民間派遣研修として「早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ参加させる。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働	主管課	企画政策課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	2 大学などとの連携		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	16

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1	重点5	大学連携の推進	大学の知識や人材を活用し、質の高い行政運営を図る。					・専門的な知識の活用 ・効果的な事業の実施	企画政策課	
				連携事業の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・年度途中に希望調査を行い、連携を促進する。 ・新規事業について、他市の事例も参考に必要に応じて大学連携するよう促す。				
取組内容	【取組中】 ・新年度予算要求時に各課へ希望調査を行い、連携の促進を図った。 ・総合計画実施計画の策定において、大学連携を含む官民連携等の可能性を検討した。 ・平成24年3月に愛知大学と締結した協定を継続し、各種計画策定等に委員として参画してもらった。 ・豊橋技術科学大学と受託契約を締結し、密集市街地整備事業で連携した。 ・中部大学と豊川市まちなか活性化に関する実証研究で連携した。 ・その他各大学と審議会などの委員就任、大学生インターンシップ受入れなどで連携した。				
取組による効果	・各大学の専門的な知識を活用することで、事業の深化が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・愛知大学などと27事業で連携を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・新たな連携を増やすことと、内容の充実が求められる。
今後の具体的な取組予定	・前年度と同様の取組みを継続するとともに、年度途中で希望調査を行い、連携を促進する。 ・新規事業を計画する場合に、大学連携を検討するよう促す。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	企画政策課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	3 広域行政の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	17

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2	重点6	他自治体との連携の推進	各分野で他自治体との連携を推進する。	>>>>>>>>>>>>>>>>>>				・業務対応力の強化	企画政策課	
				各分野で連携の実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・引き続き他自治体等との連携を推進する。				
取組内容	【取組中】 ・各種分野で県域や三遠南信地域等の他自治体等と研究会や協議会等を設置・参加し、協議を行うなどの連携体制を継続した。				
取組による効果	・各分野で連携することにより、業務の効率化を図るとともに、市民のニーズや広域的な課題への対応力が強化され、行政サービスの質の向上に寄与した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・256件の連携体制が継続されており、業務対応力を強化することができているため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・連携体制が構築されている業務について、連携体制を継続することが必要である。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、行政の各分野において他自治体等との連携が図られるよう、庁内に周知する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	企画政策課
施策	① 地域情報化の推進					
改革手段	1 地域情報化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	18

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2	重点7	国の情報発信ツールの活用	地方創生に関係する国の情報発信ツールを活用する。					・効果的な情報発信 ・定住・交流の促進	企画政策課	
				全国移住ナビ*等への情報掲載						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・掲載する情報の収集及び整理を行う。 ・掲載した情報を更新する。				
取組内容	【取組中】 ・総務省が運営する全国移住ナビにPR動画を掲載するとともに記事の更新を行った。 ・愛知県地域しごと支援センターのホームページにUIターン支援に関する情報を掲載した。				
取組による効果	・全国移住ナビを通じた移住の相談はこれまでにないが、豊川市の魅力のひとつである活力ある産業を中心とした情報発信ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・国及び県の情報発信ツールに情報を掲載することにより情報発信ができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・別掲「重点評価の結果」のとおり				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・現在は、国及び県の情報発信ツールへどのように情報を掲載するかという視点が強い ため、情報の掲載には、他の自治体と差別化するなど、掲載した情報をいかに見てもらうかという視点に立った取り組みが必要である。
今後の具体的な取組予定	・新たに、拠点地区定住促進事業費補助の情報を掲載する。 ・引き続き、掲載した情報を更新する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

[illegible]

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・今後も積極的に職員研修などを実施する。 ・広報紙、市ホームページ、SNSなど、さまざまな広報媒体を活用しながら、職員の意識改革に取り組む。 ・広報紙の特集やコンテンツの質の向上を図る。 ・AR広報やFacebook動画など、市民が動画に触れる機会を増やし、利用頻度の向上を図る。 ・紙面と動画を連動させ、コンテンツを適宜見直しながら、時代にあった情報発信を展開する。 ・協働による広報媒体のブラッシュアップを進める。				
取組内容	【取組中】 ・ZIP・FM小林拓一郎氏を招き、広報意識改革研修会（8月16日）を開催した。（参加人数104人） ・季刊誌等の出版分野で活躍する味岡伸太郎氏を広報アドバイザーに招き、広報担当職員の編集企画力の向上を図った。（計5回の特集校正） ・ウェブアクセシビリティの向上を図るため、ホームページ操作研修（1月19・20日）を開催した。（参加人数27人） ・地域情報誌「豊川はなまる」（発行部数64,900部）と協働し、市政情報の発信に取り組んだ。（毎月1回発行）				
取組による効果	・専門分野で活躍する講師の実践的なアドバイスにより、広報意識の向上を図ることができた。 ・市ホームページのアクセシビリティに関する意識の向上を図ることができた。 ・民間誌との協働により、幅広い年代に向けて市政情報を発信することができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・広報意識改革研修会開催後のアンケートでは、「参考になった」との回答が95.3%あるなど、職員の良好な反応を得ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。 ・アドバイザーによる校正を経た特集号が愛知県広報コンクールで特選をとるなど、広報紙の評価を高めることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・「豊川はなまる」によって市政情報を発信したり、SNSを活用して身近な情報をタイムリーに発信したりと、情報発信の方法がよい方向に変わってきたため、効果達成度評価点を目標を超える効果達成とした方がよい。 ・ホームページについて、必要な情報が探しにくいように感じる内容もあるため、構成をより分かりやすい形にさせていただくとよい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・広報・シティセールス推進員により、課等の職員一人ひとりに対して広報意識を広げていくことが重要だが、その効果の把握が難しい。
今後の具体的な 取組予定	・広報・シティセールス推進員を中心に研修会などを定期的に行い、職員の意識向上に努める。 ・市ホームページの積極的な活用を呼びかけながら、定期的な操作研修会を開催する。 ・新たな協働先となる民間誌等の調査・研究を進める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	1 分かる化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	20

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4	重点9	事業の庁内評価の実施	庁内評価を実施し、説明の機会を充実する。					・説明力の向上	企画政策課	
				庁内評価の実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・今後も担当部課以外の職員が事業を評価する庁内評価を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・担当部課以外の職員が事業を評価する庁内評価を14件実施した。				
取組による効果	・担当する業務に係る対市民への説明力向上が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・担当課職員が事業説明する機会を得るとともに、担当課以外の職員の意見を聴取することで、事業等の内容について説明力の向上に取り組めたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 政策間等の連携をさらに意識した事業説明及び評価ができるような仕組みが必要である。
今後の具体的な取組予定	・ 評価方法について引き続き改善し、現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	2	情報・共有	主管課	財政課
施策	③	説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2	見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組			該当ページ	21

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2	重点10	予算編成過程の公開	予算編成の過程として各部課の要求状況や新規・重点事業の内容を公表する。					・予算編成過程の透明性向上	財政課 関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・今後も予算編成の過程として各部課の要求状況や新規・重点事業の内容を公表する。				
取組内容	【取組中】 ・平成29年度予算編成において、各部から提出された予算要求書に基づき、一般会計当初予算要求状況として、予算編成方針、当初予算要求額、重点事業要求状況（各部位10事業）を平成28年11月30日にホームページに掲載、公表を実施した。 ・予算案を平成29年2月28日にホームページに掲載、公表を実施した。				
取組による効果	・予算編成の過程として各部課の要求状況や新規・重点事業の内容を公表することで、予算編成過程の透明性の向上が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・計画どおり公表を実施でき、予算編成過程の透明性向上が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・予算編成の情報については、行政の施策がどのように行われるかということが反映される情報であるため、例えばSNSを活用して適宜情報発信をしていくなど、積極的に情報発信をしていただきたい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ より分かりやすく、見やすい公開資料の検討をする必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	企画政策課							
施策	① 歳出の最適化									
改革手段	2 事務事業の見直し									
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	24							
番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1	重点11	民間委託の活用	直営で実施している事務事業を民間委託する。					・経費の削減	企画政策課	
				民間に委託できる事業の検討					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・民間委託の可能性がある事務事業の選定について調査する。				
取組内容	【調整開始】 ・直営で実施している事務事業のうち、民間委託の可能性がある事務事業の選定について、調査を実施した。				
取組による効果	・経費の削減による歳出の適正化や業務の効率化が見込まれる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・改革行程どおり取組むことができたため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見	・別掲「重点評価の結果」のとおり				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・総合計画実施計画の事業において、官民連携の可能性を検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も引き続き調査・検討を進める。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	企画政策課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	3 税収などの確保策の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	28

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
5	重点12	とよかわ応援 寄附附金の 確保	各種施策を講じる ことで、ふるさと 納税制度による 本市への寄附金 の増額を目指す。	>>>>>>				・自主財源の確保 ・定住・交流効果 の促進	企画政策課	
				返礼品や寄附受取の仕組 み検討		取組実施				

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	- 取組の実現可能性について調査・検証を行う。 - 実施に向けた各種調整を行う。				
取組内容	【調整中】 返礼品について、バラのアレンジフラワーと文化会館公演ペアチケットを新たに加え寄附金の確保に努めるとともに、平成29年度に向けた返礼品の拡充に関する方策を検討した。				
取組による効果	バラのアレンジフラワーに対し19件、文化会館公演ペアチケットに対し1件、合計20件の寄附につながった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	返礼品の拡充に関して、手続き、PR方法等の整理ができ、平成29年度の取組実施に向けた検討を行うことができたため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見	- 寄附のあった金額に変化がないため、力の入れ方が伝わってこず、豊川市のアピールとして効果があったかどうか疑問である。 - 返礼品が無償提供であるため、他市の返礼品と比べると納税者にとっては魅力が劣るのではないかな。 - 取組の主管課が、企画政策課でよいのか。 - 返礼品の選定にあたり、寄附した方の意思に沿うような品を送る（例．教育関係に使ってほしいと寄附した方に対しては、教育関係の報告書が返ってくる）という方法も、考え方によってはよいのではないかな。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	寄附金の主旨を鑑み、返礼品の調達に寄附金や税金等を投入しないという方針のもと、返礼品を無償提供してもらえる協賛事業者の更なる獲得を図る必要がある。				
今後の具体的な取組予定	クレジット決済を導入し寄附者の利便性の向上を図るとともに、随時、返礼品提供事業者の確保に努めることで本市への寄附金の増額を目指す。				

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	財政課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	2 経営基盤の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	30

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3	重点13	債務の削減	毎年の市債借入額は、元金償還額を上限とするとともに、高利債を中心に繰上償還を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・将来負担の軽減 ・財政の健全化	財政課	
				金融機関との協議、繰上償還の随時実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・金融機関と繰上償還について協議を行う。 ・毎年の市債借入額は元金償還額を上限とするとともに、高利債を中心に繰上償還を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・市債借入額を元金償還額以内とすることができ、市債による将来負担の軽減に繋がった。 ・繰上償還には至らなかったが、市内金融機関と繰上償還についての協議を行った。 ・市債残高削減のため、借入条件の見直しを行った。				
取組による効果	・財政の健全化及び償還利子削減による将来負担の軽減ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市債借入額を元金償還額以内とすることができたため、目標どおりの効果達成度とした。 ■市債残高の推移 平成27年度末 491億1,419万円 平成28年度末 475億8,280万円				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・現在の金利状況から繰上償還の実施が難しくなっているため、借入条件の変更など、新たな取組みを行っていく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産				主管課	財産管理課
施策	④ 公有財産の最適化					
改革手段	2 施設の見直し及び処分					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	33

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点14	施設の見直し及び処分	豊川市公共施設適正配置計画*などに基づき既存施設の見直しや処分を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・経費の削減	財産管理課	
				施設の有効活用や統廃合等の検討・実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・公共施設適正配置計画のリーディング事業を基に、昨年度に引き続き、小坂井地区における具体的な個々の施設の多機能化、複合化などを含めた小坂井地区公共施設再編整備基本計画策定に向けて、地元等との調整（ワークショップやアンケート調査及び地元説明会等）を行う。 ・公共施設中長期保全計画に基づき、建築物の工事費や修繕費等の平準化や工事優先度の導入を図る。 ・公共施設等総合管理計画を策定し、特に、施設類型ごとの基本方針を示す。				
取組内容	【取組中】 ・策定委員会の審議を踏まえ、小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定した。また、アンケートやワークショップの実施を通じて地域住民の意見を抽出した。 ・公共施設等総合管理計画を策定し、施設類型ごとの基本方針を定めた。また、一部の施設用途では、所管課との協議を通じて個別計画の検討を行った。				
取組による効果	・アンケートやワークショップの実施により、小坂井地区公共施設再編事業に対する地域住民の理解が深まった。 ・施設所管課の一部では、各ファシリティマネジメント計画に基づき、保有総量縮減や施設の長寿命化等を踏まえた、個別計画策定に取り組むことができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・外部委員による審議とともに、地域住民の一定の理解を得ながら小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定したため、目標どおりの効果達成度とした。 ・劣化調査を通じて、各課の要望等に捉われず、優先度の高い施設から修繕・改修工事の予算編成を行ったため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・今後、具体的な施設の統廃合（処分を含む。）を検討していく過程において、その施設を利用する市民をはじめ多方面からの反発が必至であり、その調整が非常に困難と考える。
今後の具体的な取組予定	・昨年度策定した、小坂井地区公共施設再編整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計を実施する。 ・公共施設等総合管理計画の施設類型ごとの基本方針を踏まえ、個別計画の未策定の施設所管課には、引き続き策定要請を行うとともに、支援を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	財産管理課
施策	④ 公有財産の最適化		
改革手段	3 保有財産などの利活用の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	34

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点15	市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分	将来的に利用見込みのない市有地の売却を進めるとともに、施設の空きスペースを民間などへ貸付ける。	>>>>>>>>>>>>>>				・自主財源の確保【150,112千円増】	財産管理課	
			・未利用地の掘り起こし、売却 ・土地売却手法の確立 ・空きスペースの賃付							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・土地の売却の推進を図るため、土地売却の斡旋を宅建協会等へ委託するなど、その手法を検討する。 ・施設の空きスペースの利活用については、基本方針の策定も含め、今後ファシリティマネジメントの取り組みの中で検討する。				
取組内容	【取組中】 ・土地の売却の推進を図るため、土地売却の斡旋について宅建協会等との協議を進めている。用途廃止により普通財産となった土地に関しては、従前の土地所管課により隣接土地所有者への売却の打診を行うことを原則とする運用を開始した。 ・土地売却及び基本方針の策定に資するため、保有財産の再確認等の作業に着手した。				
取組による効果	・所管課により隣接土地所有者へ売却の打診を行う運用により、1件の普通財産売却に至った。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	150,112		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	244,853	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・収入増加額の実績が、収入増加額の予定を大きく上回ったので、目標を超える効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 広報、ホームページ及び案内看板のみでは、土地の売却に関する情報発信のツールとしては不十分であると思われる。 ・ 土地の貸付は、駐車場以外も視野に入れた検討が必要と考えられる。
今後の具体的な取組予定	・ 具体的な売却可能物件が生じた際には、土地売却の斡旋を宅建協会へ委託するなど、具体的な方法の取り決めを行う。 ・ 施設の空きスペースについては、基本方針の策定も含め、今後のファシリティマネジメントの取り組みの中で情報収集を行い、効果的な利活用の検討につなげていく。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	① トップマネジメントの確立		
改革手段	1 トップマネジメントの確立		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	36

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点16	企画調整会議の推進	市内部における企画調整会議の活用を図る。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・行政の円滑運営	企画政策課	
				企画調整会議の積極的な活用						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・前年度に引き続き、市内部で企画調整会議を開催する。				
取組内容	【取組中】 ・平成28年度は、市内部で企画調整会議を2回開催した。				
取組による効果	・市政の重要案件を関係各部・課で情報共有することにより、行政の円滑な運営に寄与する。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・企画調整会議を開催することで、各部・課で情報共有ができ、市の重要な施策について、強力なリーダーシップが発揮でき、トップマネジメントの強化を図ることができたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・別掲「重点評価の結果」のとおり				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・企画調整会議の運営方法について、よりトップマネジメントの強化や情報共有が図られるよう常に改善を図る必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	4 組織・仕組	主管課	人事課
施策	② 柔軟な組織・権限の見直し		
改革手段	1 組織の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	37

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2	重点17	組織と定員の適正化	組織と人員配置（定員管理）のあり方を検討して実施体制の最適化を図る。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・実施体制の最適化 ・実施体制の強化	人事課	
				組織と人員配置のあり方を随時検討					行政課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・管理職との人事異動ヒアリングにおいて、詳細に行政ニーズや必要人数を聞き取り、組織体制の強化につなげる。 ・組織と定員の適正化を図るために、組織を所管する行政課と連携する。 ・定員適正化計画に連動した組織改正について随時検討を行う。				
取組内容	【取組中】 ・第5次豊川市定員適正化計画に連動した組織改正が行えるよう、管理職との人事異動ヒアリングを行った。 ・5年に1度の行政課が行う組織改正のヒアリングに人事課も同席し、情報共有を行う（次回平成32年度予定）。				
取組による効果	・組織体制の需要の明確化と、体制強化を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ヒアリングにより組織体制の需要を明確化し、限られた人的資源の中、概ね要望にあった人事異動を行うことができ、組織体制の強化を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・職員数の大幅な増加が見込まれない中、限られた人的資源で効果的に、行政ニーズに応えられる組織体制を整えなければならない。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、管理職との人事異動ヒアリングにおいて、詳細に行政ニーズや必要人数を聞取り、組織体制の強化につなげる。 ・組織と定員の適正化を図るために、組織を所管する行政課と連携する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	4 組織・仕組				主管課	企画政策課
施策	③ マネジメントサイクルの確立					
改革手段	1 事業実施決定方法の見直し					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	39

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1	重点18	総合計画実施計画策定方法の充実	総合計画実施計画策定において、事前評価の結果をより有効に活用できる手法を検討し、充実させる。	・・・・・・・・・・・・・・ > > >				・より実効性の高い事業展開	企画政策課	
				方法の検討			取組実施		関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・事前評価（庁内評価）の結果をより有効に活用できる方法を検討する。				
取組内容	【取組開始】 ・事前評価の結果をより有効に活用する方法を検討する中で、事業間の連携等をテーマとして事前評価を行った。				
取組による効果	・事前評価の実施により、さらに実効性の高い事業展開が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・総合計画実施計画策定において、各課で連携を意識した事業展開の意識づけができた。工程計画よりも前倒して実施できたため、計画を超える進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・事前評価による事業の磨き上げを具体的な施策に結びつけるよう、手法を充実する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・事前評価の内容をもとに関係各課でワーキング等を行い、より質の高い事業の実施を目指す。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	4 組織・仕組	主管課	財政課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	2 評価手法の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	40

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3	重点19	施策の成果 の見直し	主要施策の成果 報告書に成果指 標や事後評価等 を加える見直しを 行う。	>>>&						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・主要施策の成果報告書に成果指標や事後評価等を加える見直しを行う。				
取組内容	【取組中】 ・平成27年度決算に係る主要施策の成果報告書において、自己評価結果の掲載及び統計資料の見直しを実施した。				
取組による効果	・成果報告書の見直しにより、評価過程の明確化が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・平成27年度決算に係る主要施策の成果報告書において、自己評価結果の掲載及び統計資料の見直しを実施でき、期待される効果が得られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・報告書の作成スケジュール及び掲載内容のさらなる検討が必要である。 ・特に成果指標の掲載については、当初予算編成時からの準備作業が必要となる。
今後の具体的な取組予定	・総合計画実施計画事業又は各部当初予算重点事業について、より明確で分かりやすい事後評価等が掲載できるよう、さらなる検討を行う。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	1 人材育成の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	42

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点20	職員研修の充実化	人材育成基本方針に沿って、今後、職員研修を充実する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・時機に合った、必要性の高い学習の提供	人事課	
				人材育成基本方針に沿った職員研修の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、充実した職員研修を実施する。 ・新規事業として、3C研修、年替りスキルアップ研修（接遇編）及び女性職員キャリアセミナーを実施する。				
取組内容	【取組中】 ・「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、職員研修の充実化に取組んだ。 ・新規事業として、3C研修、年替りスキルアップ研修（接遇編）及び女性職員キャリアセミナーを実施した。 ・女性職員の登用と職域の拡大を図るため、複数の女性職員に外部研修を受講させた。				
取組による効果	・限られた予算・人員のなかで、行政ニーズに対応する職員の資質向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・それぞれの研修で所期の目的を達成でき、職員の資質向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・別掲「重点評価の結果」のとおり				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・「新・豊川市人財育成基本方針」は、平成25年3月に策定されたものであるため、時世にあった内容に改正し、それに基づいて研修を実施する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、充実した職員研修を実施する。 ・女性職員の登用と職域の拡大を図るための研修を継続して実施する。 ・「新・豊川市人財育成基本方針」を時世に合った内容に改正する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質				主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進					
改革手段	2 定員適正化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	44

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他	
				27	28	29	30		関係組織		
1	重点21	定員の適正化の推進	第5次定員適正化計画に基づく定員の適正化を推進する。	>>>>>>>>>>>>>>>					・人件費の削減	人事課	
				少数精鋭体制の推進							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・第5次豊川市定員適正化計画（平成27年度～32年度）に基づき、定員の適正化に努める。				
取組内容	【取組中】 ・第5次豊川市定員適正化計画に基づき、定員の削減に努め、対前年比で6名を削減した。 ・人材育成施策（研修等）の実施により、職員の能力向上に努めた。				
取組による効果	・職員数の削減により、人件費の削減を図ることができた。 ・職員数が減る中でも、人材育成施策により、職員の能力向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)		—
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・第5次豊川市定員適正化計画では、平成28年4月1日付の計画上の職員数と実職員数を同数としているため、計画数とのずれはないが、対前年比で6名を削減した。 ・一般職の人件費（退職手当を除く）は、宝飯郡4町との合併終了後（平成22年度）と比較して、実人員の削減により487,996千円の削減ができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・第5次豊川市定員適正化計画では、平成32年度の職員数を平成27年度と比較して微増の予定をしているものの、限られた人材の中、効果的な施策によって行政運営を推進していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・第5次豊川市定員適正化計画に基づき、引き続き定員の削減に努めるとともに、人材育成施策（研修等）の実施により、職員の能力向上に努める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質				主管課	市民課
施策	② 窓口サービスの向上					
改革手段	1 より身近で便利で快適な窓口サービスの実現					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	46

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点22	お客様を迷わせない取組の実施	番号発券機の導入を行い、窓口の状況に応じて発券機等への案内を行う。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・窓口サービスの向上	市民課	
			・番号発券機の導入・運用 ・発券機等への案内実施							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・番号発券機を導入して速やかに発券機に案内することでスムーズな誘導を行い、窓口サービスを向上させる。 ・引き続き状況に応じてフロアに出て案内を行い、お客様が窓口で迷わないようにする。				
取組内容	【取組中】 ・番号発券機を導入し、番号順に受付を行うようにした。 ・発券機の場所が分かるように案内表示を工夫し、状況に応じて発券機への誘導を行った。				
取組による効果	・発券機の導入により、順番待ちの公平性を保つことができた。 ・待ち人数の表示や窓口番号呼出機に表示された番号から後何番目に呼出をされるか推測でき、待っている間に他部署で手続をするなど拘束時間を少なくすることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・発券機を導入することで、公平性の確保などの効果が見られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・番号発券後窓口と呼ばれるまでの間、事前に異動届を記入してもらう説明が行き届かず、待ち時間が長くなることがある。
今後の具体的な取組予定	・待っている間に異動届を記入してもらうよう案内や掲示を工夫し、待ち時間の短縮を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	情報システム課
施策	③ 行政情報化の推進		
改革手段	1 行政サービスの高度化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	48

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点23	市民公開型GIS*の活用(工事箇所情報、災害時の情報等の提供)	市民公開型 GISにより工事箇所情報や災害時の情報等を提供する。					・情報公開の迅速化 ・公開情報の確実性確保	情報システム課	
				工事箇所、災害時の情報等の提供					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・工事箇所情報の入力に関してヒアリングや庁内アンケートを実施し、市民サービスの向上及び情報入力方法の改善を実施する。 ・紙媒体の防災マップが更新されたことに伴い、各種データの更新を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・平成25年度から運用を開始した市民公開型GISに、工事情報や防災マップを掲載し、市民への情報提供を行った。				
取組による効果	・工事情報、防災マップをホームページを通じて、情報を迅速に提供することができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市民公開型GISにて工事箇所情報及び防災情報をいち早く提供することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 市民サービスの向上に資することが出来るよう、公開内容及び公開基準の見直しを行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 引き続き、工事箇所情報の入力に関してヒアリングや庁内アンケートを実施し、市民サービスの向上及び情報入力方法の改善を実施する。 ・ 紙媒体の防災マップが更新されたことに伴い、各種データの更新を実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	行政課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	1 業務改善の意識高揚と改善の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	50

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点24	業務改革の推進	あらゆる手法を活用してアイデアを引き出し、業務改革を推進する。					・職員の業務改善意識の向上 ・業務の効率化	行政課	
				カイゼン運動の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・職員の事務、作業などの効率化や質の向上を図るための取組（以下「仕事カイゼン」という。）を推進するため、とよかわ仕事カイゼングランプリ（以下「T-1グランプリ」という。）として、職員に対する啓発・支援、評価などを実施し、業務改善に対する一層の周知を図る。				
取組内容	【取組中】 ・カイゼン運動として、T-1グランプリを実施した。 ・仕事カイゼンに関する啓発・支援を強化するため、カイゼン週間を設定し、業務改善への意識の高揚を図った。 ・優秀仕事カイゼンを選出し、表彰を行った。				
取組による効果	・T-1グランプリの取組み件数が169件で前年度より53件増加したため、カイゼン週間などにより業務改善意識の向上を図ることができたと考えられる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・カイゼン週間などの取組みの結果、T-1グランプリの取組み件数が前年度より53件増加したため、業務改善意識の向上や業務の効率化を図ることができたと考えられることから、目標どおりの達成とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・事務部門の効率化に関する事例として、トヨタ方式のカイゼンを応用したものが、市の業務にも役立つと考えられるため、今後の業務改革の方向性として検討していただきたい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・仕事カイゼンのスキルをその課だけのものとしないうに、職員間でスキルを共有できるような仕組みづくりが必要である。
今後の具体的な取組予定	・他団体での実践事例を参考としながら、引き続きT-1グランプリを実施し、業務改善に対する周知・啓発を図る。 ・仕事カイゼンの取組みで、提案のあった課以外でも活用ができそうな取組みについて各課に周知し、仕事カイゼンのスキルの共有を図る。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	2 職場環境の向上		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	51

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1	重点25	職員の働きやすい職場環境の構築	ワーク・ライフ・バランスの推進できる職場環境を構築する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・円滑な事務の推進によるサービスの向上	人事課	
			・子育てとの両立支援の意識啓発 ・時間外勤務縮減の意識付け、実施							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ワーク・ライフ・バランスを推進するためのより効果的な施策について検討し、実施する。 ・平成28年3月に策定された特定事業主行動計画（平成27年度～平成32年度）に基づいた取組を行う。				
取組内容	【取組中】 ・特定事業主行動計画に基づく措置の実施状況の公表、「職員のための子育て応援マニユアル」の周知などにより、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行った。 ・「ノー残業デー」、「ゆう活」、「プレミアムフライデー」を実施した。 ・時間外勤務が多い職場に対して、改善を図るよう意識付けを実施した。				
取組による効果	・ワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ワーク・ライフ・バランスの推進のために効率的に施策を実施し、職員の意識を向上することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・ワーク・ライフ・バランスの推進のために施策を取り組んだ結果、今後も取り組んでいくにあたっての課題等は職員から吸い上げられているのか。 ・施策を実施したことにより、結果的に別の日に時間外勤務をしなければならなくなるなど業務へしわ寄せされてしまわないように、フォロー体制を整えていただきたい。 ・取組内容として、男性の育児休暇取得率の割合を何パーセントにするといったような、数字で分かるようなものがよかった方がよい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・所属の職員全員が、意識し協力し合える環境とするため、豊川市職員全体が意識改革を進める必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ワーク・ライフ・バランスを推進するためのより効果的な施策について検討し、実施する。 ・平成28年3月に策定された特定事業主行動計画（平成27年度～平成32年度）に基づいた取組を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

○取組に対する自己評価					
前年度に掲げた取組予定内容・目標	・市内のNPOを知るための「市内NPO見学ツアー」を一般職員中期研修へ組み込んで実施する。				
取組内容	【取組中】 ・一般職員中期研修において、職員研修者を対象に民間非営利法人（NPO）について、目的・特性・意義などの説明を行うとともに、市内NPO法人見学ツアーを開催、3団体を訪問し活動内容を学び市民参画に対する意識の醸成を図った。				
取組による効果	・NPOに関する理解が深まり、職員の市民参画意義の醸成が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・「市内NPO見学ツアー」に18名の職員が参加し、NPOの役割や市民協働の意義を学ぶことができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

取組に対する 今後の課題	・市内NPOの見学先が、福祉系に偏っているため、市民協働国際課と協議をして 見学先や実施方法の見直しも検討する必要がある。
今後の具体的 な取組予定	・引き続き、市内のNPOを知るための「市内NPO見学ツアー」を一般職員中期研 修へ組み込んで実施する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働	主管課	都市計画課
施策	① 市民参画の推進		
改革手段	2 市民参画機会の増加		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	12

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		ワークショップの推進	密集市街地整備事業において、地元活動団体とワークショップを実施する。					・まちづくりへの市民参加の増加	都市計画課	
ワークショップの実施									市民協働国際課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・密集市街地整備事業において、地元活動団体とワークショップを実施する。 ・各課での「ワークショップ（庁舎向け）」の実践活用を進める。				
取組内容	【実施】 ・牛久保地区の密集市街地整備事業の推進として、ワークショップ手法をもちいた課題整理、計画立案等を行う。 ・ワークショップガイドを作成し、全庁に配信し全職員に周知を図り、会議等においてワークショップの実践を推奨した。				
取組による効果	・牛久保地区において、まちづくりへの市民参加が増加した。 ・市民協働における各課の各種研修において、ワークショップを活用した形式が促せた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・地元活動団体によりワークショップを計6回開催することができ、延べ190名の市民が参加したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・牛久保地区については、防災まちづくり計画の策定などワークショップを実施することにより当該年度の目標をほぼ達成できた。今後は、他の密集市街地においてもワークショップを実施できるよう、密集市街地の整備手法を牛久保地区において確立する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ワークショップの実施を経て策定した防災まちづくり計画について、市民を対象に説明会を開催することでワークショップの成果を周知し、まちづくりへの参加に対する意識の醸成を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	企画政策課
施策	① 市民参画の推進		
改革手段	2 市民参画機会の増加		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	12

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		審議会等に関するガイドラインの運用	審議会などの委員選任について定めたガイドラインの運用を行う。	>>>>>>>>>>>>>>>			・審議会等の活性化 ・まちづくりへの意欲的情勢	企画政策課		
				審議会等に随時適用						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・各審議会の委員募集の際には、公募委員を選任していく。				
取組内容	【取組中】 ・豊川市審議会等見える化ガイドラインに基づき、審議会委員の公募を行った。				
取組による効果	・審議会委員の公募を行うことにより、審議会等の活性化が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ガイドラインにより各課等へ働きかけたとともに、新規設置の審議会では委員の公募を行い、市民のまちづくりへの参画機会を高めることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・審議会の委員募集の際に引き続き公募委員を選任できるよう、ガイドラインの内容について、職員への理解度を深める必要がある。 ・行政経営改革に関する事務の移管に伴い、所管課を変更する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ガイドラインの適切な運用を周知徹底するとともに、各審議会の委員募集の際には、公募委員を選任していく。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	学校教育課
施策	① 市民参画の推進		
改革手段	2 市民参画機会の増加		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	12

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
4		親子等で参加できる活動の企画・実施	親子や家族の参加ができる行政の活動を企画・実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・地域や家庭と連携した教育活動の展開	学校教育課	
				「学校の日」を始め各種講座の企画・実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ホームページや広報、案内などの啓発活動を推進する。 ・学校の日について、年3回という回数や時期は浸透してきたため、地域の方々の期待に応えられるよう、内容を充実させるとともに、活動内容を工夫するなどして柔軟な対応で開催できるようにする。				
取組内容	【取組中】 ・各学校において工夫を凝らした行事等が催され、市内の全36校で学校の日を年3回実施することができた。				
取組による効果	・学校の日が定着していることで、年間来校者数の合計が年々増加しており、地域や家庭と連携した教育活動が展開できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・年市内の全36校で学校の日を年3回実施することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・学校の日が定着してきた半面、内容が形骸化しつつある学校もみられるため、内容を見直すなど各学校に中身を検討するよう依頼する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ホームページや広報、案内などの啓発活動を推進する。 ・さらなる内容の充実、学校ごとの特色ある活動を工夫していく。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働	主管課	商工観光課
施策	② 市民協働の推進		
改革手段	1 協働の組織づくり		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	13

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30		関係各課	
2		イベントにおけるボランティア活動の促進	イベント(市民まつりなど)へのボランティア参加を促進する。					・ボランティア参加者の増加	商工観光課 関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・市民まつりについては、ボランティア内容の検討と関係団体等との調整を行う。 ・観光まちづくりボランティア講座を開講し、人材の発掘・育成に努める。				
取組内容	【取組中】 ・市民まつりボランティアについては、「おいでん祭」、「手筒まつり」共に、駐車場・駐輪場・会場周辺交通誘導のスタッフとして、交通指導隊、ボーイスカウト、文化協会によるボランティア参加を実施した。 ・観光まちづくりボランティア講座を全4回開催。観光ボランティアの育成を目指し、実際に活動している観光ボランティアガイドの方のガイドを実体験したり、先輩ボランティアの方の体験談を聞くなどの講座を開催した。				
取組による効果	・市民まつりについては、例年程度となる約60人の参加を確保した。 ・観光まちづくりボランティア講座については全4回延べ68名の参加があり、参加者からは、「観光ボランティアガイドを実際にやってみたい」、「観光ボランティアの必要性を感じた。できることがあるなら是非協力したい」などの声をいただいた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市民まつりについては、「おいでん祭」、「豊川手筒まつり」共に、駐車場、駐輪場、会場周辺の交通誘導スタッフとして、交通指導隊、ボーイスカウト、文化協会のボランティアにより、例年と同様の参加を確保することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市民まつりについては、今後も現在の取り組みを継続していく予定だが、ボランティア内容の見直しを検討していく必要がある。 ・観光まちづくりボランティアについては、現登録者が活動できる場を創出する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・市民まつりについては、今後も現在の取り組みを継続しながら、ボランティア内容の見直しについて、関係団体との調整を並行して行う。 ・商工観光課が実施するウォーキングイベントや市民向けの観光資源探訪ツアーにおいて、観光資源を紹介するガイド役に携わってもらうなど活動の場の創出に努めていく。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	道路維持課 公園緑地課
施策	② 市民協働の推進		
改革手段	1 協働の組織づくり		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	13

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		アダプトプログラムの推進	民間での管理の促進や町内会などによる公共施設の美化のための組織化を推進する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・市民協働の推進 ・維持管理経費の削減 ・地域の連携の醸成 ・ボランティアの活用	道路維持課 公園緑地課	
				・道路や河川の美化清掃活動の実施 ・公園や広場等の地元管理の推進						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ホームページ、広報紙及び出前講座を介し、当プログラムへの理解と周知を図りつつ参加を促す。				
取組内容	【取組中】 ・緑化推進事業に基づき、市内10公園（東山公園、農ヶ上公園、前山ちびっ子広場、新池公園、東山第2ちびっ子広場、諏訪公園、くすのき公園、手取山公園、牛久保岸下公園及び数谷原公園）に花と苗木を配布し、公園を管理している団体に対し、公園の管理支援を行った。 ・アダプトプログラム制度の周知を図るため、ホームページやCCネット市政情報で情報発信を行った。 ・登録された個人、団体、事業所による道路などの環境美化活動が行われた。				
取組による効果	・市道や河川などの公共施設の美化が図られ、市民ボランティアを活用でき地域連携の醸成につながった。 ・市内の公園などの公共施設の緑化推進ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市道、河川の美化及び公園管理について、地域と連携し市民協働の推進につながったため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・当プログラムにかかわらずボランティアとして行っている個人・団体・事業所が、当プログラムへ誘導されることに強制感を持たれ、義務的な事務や行事で縛られることへの負担感や抵抗感が先行されることを払拭することが課題と考える。 ・緑化推進事業は、愛知県の森と緑づくり事業によるものだが、愛知県の事業がいつまで存続するか分からない。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、ホームページ、広報紙、CCネット市政情報、出前講座などを通じて、当プログラムへの理解と周知を図り、参加を募る。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働	主管課	市民協働国際課
施策	② 市民協働の推進		
改革手段	2 市民活動の支援		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	14

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1		ボランティア・NPO 等の人材育成と運営支援	各種講座・研修会等の開催、情報提供及び資金支援などにより活動を支援する。					・団体の自立発展 ・団体活動の活性化	市民協働国際課	
				・講座開催による新たな人材の確保 ・NPO法人の運営支援に対する補助金交付等						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ボランティア・NPO等の人材育成と運営の支援を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・NPOスキルアップ講座を実施した。 ・ボランティア・市民活動体験・養成講座を実施した。（災害時通訳ボランティア養成講座） ・若年層を対象とした体験型講座を実施した。（高校生ボランティア体験講座）				
取組による効果	・スキルアップ講座により各団体のスキル向上が図られた。 ・ボランティア養成講座を行い、ボランティアの新規登録が得られた。 ・市内高校6校の若年層へのボランティア意識の醸成が図れた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・各種講座・研修を通し、ボランティア・NPOを始めとし若年層までボランティア意識、関心の向上が図れたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・若い世代の層へのボランティア意識の向上に繋がる講座等の取り組みについて検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、NPOに対しスキルアップ講座を実施する。 ・若年層における新たな体験型講座を企画・実践する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	1 市民・協働				主管課	環境課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化					
改革手段	1 企業などとの連携					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	15

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他	
				27	28	29	30				
1		環境保全活動に係る企業などとの情報共有	環境をテーマにCSRを行っている市内・事業所と情報共有を行う。		>>>>>>>>		実施方法の調査・研究	市内企業等との情報共有	・官民連携による活動の拡大 ・環境目標の実現 ・市内事業所との協働	環境課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・環境保全活動に係る企業などとの情報共有の可能性や実施方法を調査、検討する。				
取組内容	【取組開始】 ・豊川商工会議所産業基盤委員会において情報共有を図った。 ・おいでん祭「環境コーナー」や「とよかわ環境フェア2016」で市内各企業の活動などを紹介する場を提供し、市民に広く周知した。				
取組による効果	・市内各企業と情報交換の機会を設けることにより情報共有を図れた。 ・情報発信の場を設けることにより、各企業の活動などを市民に広く周知することができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・平成28年度については、環境保全活動に係る企業などとの情報共有を図るための調査・検討を目標にしていたが、情報交換の機会を設け情報共有を図ることができたため、計画を超える進捗度、目標を超える効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市内各企業と情報共有を図ることについて、今後も現在の取り組みを継続する。 ・市政運営の中でも参考となる取り組みがあれば検討していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・環境保全活動に係る企業などとの情報共有を図り、各企業の活動などを市民に周知する場を提供する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	介護高齢課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	1 企業などとの連携		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	15

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		民間と連携した福祉サービスの展開	子育て支援、高齢者・障害者福祉などのサービスを民間団体と連携して提供する					・在宅介護、在宅医療連携の促進 ・待機者の解消 ・介護離職の減少	介護高齢課	
				事業者公募	開設準備経費の補助	地域密着型サービス事業所(介護)の開所			関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成28年度に、予算確保を行った介護保険事業計画に基づく事業が開始されるため、その進捗管理を適切に行う。 ・平成29年度事業分について、平成28年度中に同計画に基づく整備事業者の公募・選定を行い、要望を行う必要がある。 ・認知症カフェについては、これまでの支援に加え、運営経費に対する支援制度を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・地域密着型サービス事業所（介護）の民間事業者による整備に係る建設及び開設準備経費の補助を行った。 ・平成29年度整備予定の地域密着型サービス事業所（介護）の公募・選定を行った。 ・認知症カフェについて、運営経費に対する補助等を実施した。				
取組による効果	・新たに5箇所（うち補助対象は4箇所）の地域密着型サービス事業所（介護）が民間事業者により開設され、特養待機者問題の解消等、市内における介護サービス提供体制の充実を図ることができた。 ・9箇所（うち補助実施は8箇所）の認知症カフェへ支援を行うことで、認知症の方やその家族への支援の充実や地域における認知症についての理解を深めることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・地域密着型サービス事業所（介護）の整備については、要望どおりの県補助金を確保でき、第6期豊川市介護保険事業計画どおりの進捗となっているため、目標どおりの効果達成度とした。 ・認知症カフェへの支援については、おおむね当初の支援計画どおりの進捗となっているため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・介護保険制度の東三河広域連合化が控えており、豊川市の介護サービス提供体制の維持・充実を広域連合構成市町村間で調整する必要がある。 ・介護サービス提供体制（箱）は整いつつあるが、介護人材不足問題は解消されていないため、介護担い手育成も行う必要がある。 ・認知症高齢者の増加に伴い、今後も認知症の方やその家族への支援の充実を図り、地域における認知症についての理解を深める必要がある。
今後の具体的な取組予定	・地域密着型サービス事業所（介護）の整備については、愛知県補助金の確保に努め、新たに2箇所の整備に係る進捗管理を行う。 ・引き続き、実施内容の充実や実施箇所数の増加に努めるため、認知症カフェへの支援を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	人事課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	2 大学などとの連携		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	16

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		インターンシ ップの拡大・ 充実	大学生を受け入 れ、職場体験を実 施する。					・学生の職業意識 の向上 ・市政への理解の 拡大	人事課	
				・ホームページへの募集情報の掲載 ・学生の実入						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・引き続き、インターンシップの積極的な受入れを行う。				
取組内容	【取組中】 ・東海地域インターンシップ協議会に参加し、積極的に学生のインターンシップの受入を行った。				
取組による効果	・学生の職業意識の向上と市政への理解の拡大を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・平成28年度は19名の学生を15課で受入れることができ、学生の職業意識の向上と市政への理解の拡大を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ インターンシップの受入を積極的に行うために、各課の協力が必要である。
今後の具体的 な取組予定	・ 引き続き、積極的に学生のインターンシップを受入を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	学校教育課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	2 大学などとの連携		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	16

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		学校との協働事業の推進	小中学校・高校において、体験や講座などの協働事業を行う。					- 学ぶ機会の充実 - ボランティア意識の向上	学校教育課	
				小中学校での協働による学習支援						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・指導大学生の参加なしという日がないように活動期間、大学生の配置を工夫する。 ・活動内容についても、より充実したものになるよう各校担当者と検討して進める。				
取組内容	【取組中】 ・「学びとふれあい子ども教室事業」で、県内大学へ参加を募集し、応募した学生が、学習活動の支援を行った。 ・「あいちの学校連携ネット」へ情報を掲載した。 ・各校で工夫した取り組みをお願いした。				
取組による効果	・本年度は、中学校の講座に小学校6年生が参加するという新しい学びの場が生まれ、学ぶ機会が充実した。 ・多くの大学生が小学生や中学生とともに活動したり、学習したりする中で、ボランティアの意識を向上させることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・昨年度とほぼ同等の71名の大学生が参加し、各小中学校の先生方の指導もあり、より高いボランティア意識の向上を得られ、また、夏休みという学校の授業がない期間に、小中学生にとって学ぶ機会を提供できたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・開設日をできるだけ増やす。 ・大学生の参加を多くしていく。
今後の具体的な取組予定	・児童生徒にとってより実りのある機会となるように、各校への呼びかけを継続していく。 ・より多くの大学生の参加を確保するため各機関へ働きかけを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	1 市民・協働	主管課	企画政策課
施策	③ 企業など他団体との連携の強化		
改革手段	3 広域行政の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	17

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1		事務事業の共同処理の推進	現行の事務事業や権限移譲により対応する事務事業を広域で共同処理する。	>>>>>>>>>>>>>>				・経費の削減 ・人員の削減	企画政策課	
				各事務事業で随時共同処理の検討・実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・東三河広域連合と連携しながら情報収集し、検討を進める。				
取組内容	【取組中】 ・既に実施されている共同処理事務（4分野）を継続するとともに、新たに事業（1分野）を開始した。 ・東三河広域連合における検討に合わせ、新たな事務事業について検討した。				
取組による効果	・事務を共同で行うことにより、経費や人員の削減を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・5分野での共同事務処理を実施し、経費や人員の削減を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・平成30年度に予定している介護保険者統合に向けて、住民への周知が必要である。
今後の具体的な取組予定	・東三河広域連合と連携しながら情報収集し、平成30年度からの介護保険保険者統合など事務事業の共同処理について検討を進める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像		1 市民・協働				主管課	企画政策課			
施策		③ 企業など他団体との連携の強化								
改革手段		3 広域行政の推進								
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組						該当ページ	17			
番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		東三河の広域連携体制の検討・構築	東三河広域連合と連携し、広域的な課題に対応する行政の広域連携体制の強化について検討、構築する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・業務対応力の強化 ・市民サービスの向上 ・経費の削減 ・人員の削減	企画政策課 関係各課	
				広域連携事業の調査、研究	・広域連携事業の調査、研究、実施 ・共同処理事務の調整、取組 ・権限移譲事務の調査、研究					

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成27年1月30日に設置された東三河広域連合において、事務の共同化を進める。				
取組内容	【取組中】 ・東三河広域連合において事務の共同処理や共同化のための準備（滞納整理、航空写真作成、社会福祉法人の認可および監査、障害支援区分認定、消費生活相談、介護保険）を進めた。				
取組による効果	・行政サービスの水準維持・向上とともに、経費の削減、事務の効率化を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・事務の共同処理や共同化のための準備は順調に進んでいるため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・事務の共同化のための準備を、東三河広域連合を含め関係市町村と慎重に調整する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	企業立地推進課 商工観光課 農務課				
施策	① 地域情報化の推進									
改革手段	1 地域情報化の推進									
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	18				
番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		産業情報の発信強化	空き工場や中小企業支援・農作物の情報をICTを活用して発信する。					・地域産業の活性化	企業立地推進課 商工観光課 農務課	
				・空き工場用地の情報提供 ・中小企業支援施策の情報提供 ・農畜産物の情報提供						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・市民、企業、農業関係者から求められている情報の把握、収集に努めるとともに、必要な情報を情報誌やホームページなどで発信できるよう、今後も取組みを継続する。				
取組内容	【取組中】 ・空き工場用地及び空き店舗の情報を収集し、市ホームページで収集した情報を公開することで、市内産業情報の発信強化を図った。 ・「とよかわ創業・起業支援ネットワーク」の会議上において連携機関に空き店舗の情報提供を行った。 ・「中小企業支援施策ガイドブック」を作成し、HPによる周知や関連機関への提供を実施した。 ・農業専門ホームページ「うまとよウェブ」を平成25年4月1日から公開し、市内の農業情報を集めて、ホットな話題を提供した。				
取組による効果	・平成27年度より情報提供してきた企業が空き工場へ進出することが決定し、雇用確保や自主財源確保につながられた。 ・関係各機関や他課と連携して空き店舗情報を始めとする中小企業支援に関する情報を提供、発信することができた。 ・「うまとよウェブ」へのアクセスは13,071件で概ね目標どおりのアクセス数であり、地域産業の活性化を図るための農産物等の情報発信ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・空き工場の情報提供により新たな企業進出につながっており、市内産業の活性化につながっているため、目標どおりの効果達成度とした。 ・中小企業支援情報を関係機関と連携し、情報共有や共通認識を図るとともに、効率的な情報提供ができたので、目標どおりの効果達成度とした。 ・「うまとよウェブ」で農業情報を発信し、ある程度のアクセスがあったことで、一定の啓発が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・発信強化を図るため、発信する情報の内容や効率的な情報発信の方法について検討が必要である。 ・発信情報の収集により、常に情報を最新状態にしておく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・引き続き現在の取組を継続するとともに、情報発信の方法を工夫する。 ・積極的な情報収集に努め、新しい情報が提供できるように努める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有							主管課	秘書課
施策	② 広報機能の強化								
改革手段	1 広報機能の強化								
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組								該当ページ	19

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		広報とよかわの実化	毎月発行する広報「とよかわ」の内容を充実させる。	>>>>>>>>>>>>				・広報力の強化	秘書課	
				掲載内容・方法の検討						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・広報紙の特集やコンテンツの質の向上を図る。 ・広報「とよかわ」各コーナーの見直しや新しいコンテンツの掲載を検討する。				
取組内容	【取組中】 ・市民の関心の高い「子育て」に関するページの新設に向けて、担当各課と協議した。 ・スポーツコーナーの充実を図るため、コラムの新設に向けた調整を行った。 ・従来の音訳・点訳広報に加え、聴覚障害者を対象とした手話動画の配信を開始した。				
取組による効果	・次年度に向けて、新しい頁構成を作成することができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・広報「とよかわ」に関する電子市政モニターによるモニタリングの結果、「読みづらい」の3.3%に比べ、「読みやすい」が55.6%となり、概ね良好な評価が得られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・連載している各コーナーの材料が頭打ちになるケースが発生しているため、計画的に新規コンテンツを企画していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・広報紙の特集やコンテンツの質の向上を図る。 ・市民の関心が高い「子育て」に関するコンテンツを新設する。 ・スポーツコーナーに全国レベルで活躍する児童・生徒のコラムを新設する。 ・より多くの市民に市政情報を届ける新たな広報ツールを研究する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	秘書課
施策	② 広報機能の強化					
改革手段	1 広報機能の強化					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	19

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		多様なツールを活用した市政情報の発信	ホームページ、SNS、動画等の多様なツールを活用し、市政情報を発信する。					・広報力の強化	秘書課	
ホームページ、Twitter*やFacebook*、動画等の活用										

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・誘導先であるホームページを充実する。 ・全庁的な情報発信の仕組みづくりを行う。 ・継続的な運用と、市民参加型企画などユーザーを飽きさせない工夫をする。 ・シティセールスを意識した情報の収集、選定を行う。 ・ホームページやSNS（Facebook、Twitter）など、多様な広報ツールを活用した情報発信を推進する。				
取組内容	【取組中】 ・ホームページの新着記事や各課ページの更新状況を定期的にチェックし、随時、担当課へ更新の依頼を行った。 ・SNSを活用した積極的な市政情報の発信に取り組んだ。（Facebook掲載数283件、Twitter掲載数262件）				
取組による効果	・市ホームページを最新の状態にすることで、市民に対して、常に鮮度の高い情報を提供することができた。 ・FacebookやTwitterを活用し、幅広い年代に向けて市政情報を発信することができた。 ・「いいね」や「フォロー」機能を利用することで、利用者との双方向コミュニケーションなどを実現させた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・市ホームページについては、使いやすさやデザイン性が評価され、愛知県広報コンクールで特選をとるなど、高い評価を得ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。 ・SNSについては、継続的な投稿に伴い、28年3月末現在、Facebookの「いいね」登録数は2,254件（昨年比709件増）、Twitterの「フォロワー」数は1,418件（昨年比478件増）となり、着実に増加したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・SNSを活用して身近な情報をタイムリーに発信するなど、情報発信の方法がよい方向 に変わってきたため、効果達成度評価点を目標を超える効果達成とする。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市ホームページを通じた積極的な情報発信を行うために職員への意識啓発が必要である。 ・SNSの積極的な活用に向けた全庁的な意識改革が必要である。 ・各種SNSを利用する年齢構成などを把握し、対象のニーズに合った情報発信が必要である。 ・より興味を持ってもらえる情報の選定、新しい企画の検討が必要である。
今後の具体的な取組予定	・情報発信の新たなターゲットを獲得するため「Instagram」を導入する。 ・SNSによる双方向性コミュニケーションの実現をさらに図る。 ・シティセールスの重要な手段の一つとして、SNSの運用をさらに進める。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	2 情報・共有	主管課	行政課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	1 分かる化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	20

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		文書作成に関するマニュアルの充実	分かりやすい文書や帳票類の標準化を進め、分かりやすさや行政の説明力の向上を図る。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・分かりやすさの向上 ・説明責任、透明性の拡充	行政課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・公文書の作成に係る基準等の見直し、帳票類の標準化、文書事務の定型化等に努めるとともに、文書事務の手引き等の活用の啓発を行い、職員の文書作成の効率化を図る。				
取組内容	【取組中】 ・文書事務の手引きを改訂した。 ・文書事務についての知識と理解を深めるため、職員を対象に研修を行った。				
取組による効果	・文書事務の手引きの改訂により、分かり易い公文書の作成と事務の効率化を図ることができた。 ・職員研修を行い、職員の文書事務についての知識を深めることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・文書事務の手引きの見直しを行い、職員研修により分かりやすい公文書の作成と事務の効率化を図ることができたため、目標どおりの効果達成とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 文書事務について正しく理解していない職員もいるため、引き続き文書事務の手引き、公用文作成のQ & A等を活用した公文書の適正な作成の啓発を行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 文書事務の手引き等の活用や職員研修の実施により、分かりやすい公文書の作成と事務の効率化に努める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	財政課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充					
改革手段	1 分かる化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	20

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		豊川市の姿の作成・公表	次年度の豊川市の姿として、予算に加えて市民に身近な事業内容等を分かりやすい形で公表する。 ・予算の姿 [※] の継続公表 ・取組内容を検討・充実化	▶	▶	▶	▶	・分かりやすさの向上 ・施策の認知度向上	財政課 関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・今後も当初予算公表資料として作成する「予算の姿」に、写真や図を積極的に掲載することで、事業内容などを分かりやすく伝える資料を作成する。				
取組内容	【取組中】 ・当初予算公表資料として作成する「予算の姿」に、写真や図を積極的に掲載することで、事業内容などを分かりやすく伝える資料を作成した。				
取組による効果	・写真や図を活用することで市民に分かりやすい形で予算と事業内容を公表できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・写真や図を活用することで市民に分かりやすい形で予算と事業内容を公表できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・他市の公表方法なども研究し、より分かりやすい内容に改善していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	生涯学習課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	1 分かる化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	20

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		新たな施策に関する出前講座の開催	主要な新規事業と新たに策定した計画を出前講座メニューとして位置づけ実施する。					・分かりやすさの向上 ・新たな施策の認知度向上	生涯学習課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・関係各課と連絡を密にし、新たな施策に対する出前講座開設の可能性を模索する。 ・直接申し込める出前講座を増やすように関係各課と調整を図る。				
取組内容	【取組中】 ・業務の迅速化やきめ細やかな対応を図るため、出前講座の受付を生涯学習課から各出前講座担当課に変更するためのアンケートを実施した。				
取組による効果	・アンケート結果により、全ての受付窓口を生涯学習課から各出前講座担当課に直接連絡することにより、業務の迅速化を図った。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・全ての受付窓口を生涯学習課から各出前講座担当課に直接連絡することにより、申込者の連絡回数の削減ができ利便性が向上したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・各課を受付窓口とするため、各課より報告書が生涯学習課に未提出となると、正確な利用状況の把握が困難になる。
今後の具体的 な取組予定	・引き続き、新たな施策に対する出前講座開設の可能性を模索する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	② 情報・共有	主管課	秘書課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	② 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	21

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1		情報提供の充実	パブリシティの手引きの周知や広報研修・訓練を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>				・情報発信力の強化 ・見える化の推進	秘書課	
			・パブリシティの手引きの周知 ・危機管理広報研修等の実施							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・パブリシティガイドの周知を継続して行うことにより積極的な情報発信を推進するとともに、随時見直しを検討する。 ・危機管理広報について、隔年（次回29年度）にて研修を行う。				
取組内容	【取組中】 ・効果的なパブリシティを推進するため、広報シティセールス推進員会議等により、職員への周知を図った。				
取組による効果	・メールを利用した記者への情報提供は全庁的に定着しており、情報発信力が強化できている。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・記者発表資料のメール化により全庁的な業務の効率化が図られ、記者クラブへの情報提供に係る目標値（平成27年度400件）に対し報道発表468件を行うなど、情報発信の強化が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	- 取材価値を高めるため、報道資料の記載内容や表現の質を向上させる必要がある。 - メディア掲載に結びつく有効な報道発表手段を研究する必要がある。
今後の具体的な取組予定	- 継続してパブリシティガイドの周知を行うとともに、随時見直しを検討する。 - 管理職を対象に、危機管理広報の研修会を開催する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充					
改革手段	2 見える化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	21

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		事前評価結果の公表	新規事業の庁内評価*などの事前評価の結果を公表する。	・・・	>	>	>	>	>	企画政策課
				制度検討	事前評価の結果公表			・開かれた市政の実現	関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・事前評価結果について公表を行う。				
取組内容	【取組開始】 ・庁内評価の会議録要旨を市ホームページ上で公開した。				
取組による効果	・市民が評価内容を知ることにより、開かれた市政の実現に寄与した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・庁内評価の結果を公表できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・PDCAサイクルの確立のため、職員が評価を受けること及び評価をするに慣れていくことが必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	21

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		各種計画策定状況の公開	各種計画策定の中途の状況を、統一的な体裁で公表する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・透明性の向上	企画政策課	
				計画策定過程の公開					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・各種計画策定状況の公開について、引き続き実施方針に基づき公開する。				
取組内容	【取組中】 ・各種計画策定状況の公開について、実施方針に基づき公開した。				
取組による効果	・市政の透明性が向上し、見える化の推進に寄与できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・実施方針に基づき公開することで、計画策定状況の透明性の向上が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・計画の策定状況をよりタイムリーに情報発信できるように、各課と情報を共有する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	② 情報・共有	主管課	財政課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	② 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	21

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
5		「市債四季報」の公開	市債残高を「市債四季報」により四半期ごとに公表する。					・市政の財政状況の透明性向上	財政課	
				四半期ごとに全会計の市債残高等をホームページに掲載						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・四半期ごとに、全会計の市債残高及び市民1人あたりの市債残高をホームページにて引き続き公表する。				
取組内容	【取組中】 ・四半期ごとに、全会計の市債残高及び市民1人あたりの市債残高をホームページにて公表した。				
取組による効果	・市債残高を「市債四季報」により四半期ごとに公表することで、市政の財政状況の透明性向上が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・全会計に係る市債残高の状況を、市民1人当たりの金額に換算するなどして、市民に分かりやすく情報発信し、財政状況の透明性の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 公開形式（四季報の形態）と公開時期の検討をする必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	2 情報・共有	主管課	行政課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	22

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
6		情報公開制度の充実	情報公開制度の積極的な取組を図る。					・市政の透明性向上	行政課	
				正確でわかりやすい行政情報の提供						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・情報公開制度の仕組みや情報提供における考え方を職員に周知する。				
取組内容	【取組中】 ・情報公開制度についての理解を深めるため、職員を対象に研修を行った。 ・各課からの情報公開制度の相談時に助言を行うとともに、積極的な情報提供を促した。				
取組による効果	・職員研修により、職員の制度についての理解を深めることができた。 ・制度の適切な運用や積極的な情報提供により、市政の透明性の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・制度の適切な運用や積極的な情報提供により、市政の透明性の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 情報公開制度について、理解が不足している職員もいるため、情報公開制度の仕組みや考え方を職員に啓発する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 情報公開事務の手引きを作成し、職員に周知することにより、職員の情報公開制度についての理解を深める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	22

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
7		審議会等の会議の公開	審議会等の会議の公開に関するガイドラインに基づき会議を公開する。					・市政の透明性向上	企画政策課	
				ガイドラインの適用状況の公開					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・審議会等の会議の公開のルールを定めた豊川市審議会等見える化ガイドラインに沿って、引き続き各審議会等で会議を公開する。				
取組内容	【取組中】 ・豊川市審議会等見える化ガイドラインに沿って、各審議会等で会議を公開した。				
取組による効果	・市政の透明性が向上し、「見える化」の推進に寄与できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・審議会等の見える化ガイドラインにより各課等へ働きかけたとともに、審議会等（豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議等）の会議を公開できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・継続して審議会等の会議を公開できるよう、職員に審議会等の見える化ガイドラインを周知することが必要である。 ・行政経営改革に関する事務の移管に伴い、所管課を変更する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有				主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充					
改革手段	2 見える化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	22

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
8		会議スケジュールの公開	会議のスケジュールをホームページなどで公開する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・市政の透明性向上	企画政策課	
			ホームページなどで公開				関係各課			

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・今後も引き続き審議会等のスケジュールについて、市ホームページ内で案内を行う。				
取組内容	【取組中】 ・引き続き審議会等のスケジュールについて、市ホームページ内で案内を行った。				
取組による効果	・市政の透明性が向上し、「見える化」の推進に寄与できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・公開して開催する審議会などのスケジュールをホームページで案内することで、市政の透明性向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・継続して会議スケジュールを公開できるよう、各課で会議スケジュールの情報提供を積極的に行っていくことが必要である。 ・行政経営改革に関する事務の移管に伴い、所管課を変更する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	行政課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	22

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
9		行政手続* 制度の公表	行政手続の審査・ 処分基準や処理 期間などを統一 的に公開すると ともに、各課に説明 資料を備え置く。	>>>>>>>>>>>>>>>				・公平性の確保 ・市政の透明性向上	行政課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・担当各課に個別票の内容確認を依頼し、必要に応じてホームページなどの更新を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・法令や条例等に基づく手続の審査（処分）基準や処理期間などを整理した個別票をホームページで公開（申請に対する処分：599件、不利益処分：534件）するとともに各課に個別票を備え置いた。 ・法改正等による個別票の追加、廃止及び改正を行った。				
取組による効果	・個別票の内容確認を担当各課に依頼し、最新の個票を公開するとともに各課へ備え置くことができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・取組による最新の個票の公開により、公平性の確保や市政の透明性の向上が図られたので、目標どおりの達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 課によって個別票の内容等に違いがあるため、統一された内容となるように取組む必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 引き続き担当各課に個別票の内容確認を依頼し、必要に応じてホームページなどの更新を実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	2 情報・共有	主管課	企画政策課
施策	③ 説明責任と透明性の拡充		
改革手段	2 見える化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	22

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
10		外郭団体に関する情報公開	外郭団体の経営状況などを公開する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・外郭団体の透明性向上	企画政策課	
				ホームページで公開					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・外郭団体の見直し実施方針に基づき、外郭団体の概要整理表を作成し、財務状況を市ホームページで引き続き公開する。				
取組内容	【取組中】 ・外郭団体の見直し実施方針に基づき、外郭団体の概要整理表を作成し、財務状況を市ホームページで公開した。 【URL】 http://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/gyoseiunei/gyoseikaikaku/gaikakudantaiminaosi.html				
取組による効果	・外郭団体の透明性が向上し、見える化の推進に寄与した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・外郭団体の経営状況を公開することによって、団体の透明性の向上に効果が得られたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・経営状況の公開方法について、より分かりやすい方法を検討する必要がある。 ・外郭団体へ補助金の支出がある以上、行政と同様に行政経営改革を進めていくべきであり、所管課の変更が必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	財政課
施策	① 歳出の最適化		
改革手段	1 補助金などの見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	23

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		各種団体の運営費補助金の削減	各種団体の運営費補助を削減し、事業費の補助とする。					・市費単独補助金の縮減	財政課	
当初予算編成で随時対応									関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・当初予算編成方針説明会において、各所属に見直しを依頼する。 ・当初予算編成において、一部の補助金等を削減する。 ・各種団体の運営費補助を削減し、事業費の補助とする。				
取組内容	【取組中】 ・平成29年度当初予算編成方針説明会において、各所属に見直しを依頼した。 ・平成29年度当初予算編成において、一部の補助金等を削減した。				
取組による効果	・各種団体の運営費補助を削減することで、市費単独補助金の縮減が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	786	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・当初予算ベースで、各種団体の運営費補助を3件（786千円）削減でき、一定件数の削減が実施できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 様々な団体があることから、一律の廃止や削減が難しい状況である。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産						主管課	財政課
施策	① 歳出の最適化							
改革手段	1 補助金などの見直し							
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組							該当ページ	23

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		サンセット方式の徹底	新規補助金には終期を設定し、再度継続の可否を検討する。サンセット方式を徹底する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・市費単独補助金の縮減・抑制	財政課 関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・当初予算編成方針説明会において、新規補助金における終期設定などを説明するとともに、新規補助金の終期を記載した調書の提出を担当各課に依頼する。 ・当初予算編成において、終期の到来した補助金の見直し、廃止を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・平成29年度当初予算編成方針説明会において、新規補助金における終期設定などを説明するとともに、新規補助金の終期を記載した調書の提出を担当各課に依頼した。 ・平成29年度当初予算編成において、終期の到来した補助金の見直し、廃止を実施した。				
取組による効果	・新規補助金には終期を設定し、再度継続の可否を検討するサンセット方式を徹底することにより、市費単独補助金の縮減・抑制に繋がった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	21,203	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・事業内容や進捗状況を確認することで平成28年度末で3件の市単独補助金を終了（当初予算ベースで21,203千円削減）できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・サンセット方式の対象外となっている補助金の取扱いを検討する必要がある。 ・終期の到来した補助金に関し、各所属が廃止か継続かを判断するための基準設定について検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	介護高齢課
施策	① 歳出の最適化		
改革手段	1 補助金などの見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	23

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		金銭給付の廃止の検討	市単独の現金給付の制度について廃止を含めて見直しを行う。	● ● ● ● ● ● ● ● > > >				・歳出の抑制	介護高齢課	
				敬老金支給対象の検討		取組実施				

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・引き続き、課題についての調査・検討を行う。				
取組内容	【取組中】 ・前年に引き続き、満80歳、数え88歳、満100歳以上の方に支給している敬老金のうち、満80歳の方への支給廃止を検討した。 ・平成29年度予算編成時に他市町村の支給状況を確認し、支給廃止を含めた検討を行い、平成29年度より満80歳への敬老金支給廃止を決定した。				
取組による効果	・満80歳への敬老金支給の廃止により、歳出の抑制ができる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・近隣他市町村の状況調査を行って、平成29年度から満80歳に対する敬老金支給の廃止を決定したが、改革工程では平成30年度から取り組み実施としているので、計画を超える進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	3点	計画を超える進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・ 敬老金支給の目的の一つである高齢者の所在実態調査という面においては、有効な代替策の実施には至っていない。
今後の具体的な取組予定	・ 今後当面の間は敬老金の支給対象年齢の見直しは予定していないが、県内及び近隣市町村の実施状況を確認するなど情報の収集は継続する。 ・ 高齢者の所在実態調査という面においては代替策を検討していく。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	スポーツ課
施策	① 歳出の最適化		
改革手段	2 事務事業の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	24

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		体育施設の指定管理者公募の実施	体育施設に指定管理者制度を適用する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・経費の削減【9,859千円減】	スポーツ課	
				体育施設に指定管理制度を適用						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成31年度まで引き続き体育施設を指定管理者制度で管理運営する。				
取組内容	【取組中】 ・基本協定及び年度協定に基づき、指定管理者による管理運営を実施した。				
取組による効果	・陸上競技場を含む23体育施設に指定管理者制度を適用することにより、施設の管理経費が9,859千円削減された。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	9,859		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	9,859	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・指定管理者制度の適用により、施設の管理経費が削減され、管理・運営業務の効率化に伴うコスト削減が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市職員が施設の実情を十分に把握できるように、指定管理者との間で情報共有を行う必要がある。 ・指定管理者が必要な修繕を実施したり、施設の管理をアルバイト等のみで行うことがないよう、適切な監督を行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・基本協定及び年度協定に基づき、指定管理者による運営管理を実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	人事課
施策	① 歳出の最適化		
改革手段	2 事務事業の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	24

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		給与制度の見直し	各種給与・手当などを状況に応じて見直す。					・経費の削減	人事課	
				状況に応じて随時見直し						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	- 引き続き、給与制度の見直し、適正化を進めていく。 - 国家公務員の退職手当制度の改正にならない、平成25年度より段階的に退職手当支給率を引下げ、平成27年度より実施した現行の退職手当支給率で継続する。				
取組内容	【取組中】 国家公務員の退職手当制度の改正にならない、平成25年度より段階的に退職手当支給率を引下げ、平成27年度より現行の退職手当支給率で継続実施した。				
取組による効果	平成26年度退職手当支給率で計算した場合と比べて、平成28年度においては一般会計予算ベースでは48,712千円を削減した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	48,712	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	退職手当支給率の引下げにより48,712千円を削減し、経費の削減が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	平成28年度は時間外勤務が一人当たり150.2時間であり、平成27年度と比べると18.6時間（11.0%）減少したが、一過性のものではなく、平成29年度以降も継続的に実施することが必要である。
今後の具体的な取組予定	- 引下げ後の退職手当支給率を継続実施する。 - 時間外勤務の縮減が図れるよう効果的な取組を検討する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産				主管課	財政課
施策	② 歳入の確保の強化					
改革手段	1 新たな収入確保の検討					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	25

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		使用料・手数料の見直し	無料施設などの有料化の検討を含めた使用料・手数料の見直しを行う。					・自主財源の確保	財政課	関係各課
				使用料・手数料の適正化						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 無料施設などの有料化の検討を含めた使用料・手数料の見直しを行う。				
取組内容	【取組中】 ・ 安定した自主財源の確保のため、使用料、手数料に係る受益者負担の適正化を図ることを目的とし、改定ルールに沿った形で各施設の経費と収入を積算し、使用料、手数料の一部改定を実施した。				
取組による効果	・ 自主財源の確保ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	68	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 使用料等の改定により約68千円の収入の増加が見込まれる結果となり、一定の増額が見込まれるため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・平成31年10月の消費税率の改定時に、各施設の使用料等について消費税の増額分を反映させる必要がある。
今後の具体的な取組予定	・おおむね4年毎に通常の見直しを実施し、適正な使用料及び手数料の設定を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	スポーツ課 都市計画課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	26

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		体育施設などのネーミングライツ実施	体育施設を始めとする公共施設の命名権を民間企業に数年間単位で付与する。	>>>>>>>>>>>>	検討	・スポンサーの公募 ・ネーミングライツの実施	・自主財源の確保【120千円増】	スポーツ課 都市計画課	詳細はP27	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川市陸上競技場のスポンサーの募集方法など、具体的な募集要項の作成を引き続き行う。 ・豊川市催事場を命名権者にとっても魅力ある施設としていく必要がある。				
取組内容	【取組中】 ・豊川市陸上競技場命名権取扱要領案、及び同募集要項案の作成に取り組んだ。 ・平成20年度から豊川市催事場の命名権を募集していたところ、平成28年4月から3年間の命名権取得が決定した。				
取組による効果	・自主財源の確保が図られ、施設の有効活用が期待できる。 ・豊川市催事場命名権取得料金収入により、120千円確保できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	120		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	120	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ネーミングライツの具体的な実施に向け、豊川市陸上競技場命名権取扱要領案及び同募集要項案の作成に取り組んだため、計画どおりの進捗度とした。 ・豊川市催事場の命名権の取得期間は今回、3年間としているため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・体育施設（陸上競技場）のネーミングライツについては、知名度や信用度など、その施設に相応しいスポンサーの獲得が望まれることから、公募選定に関して慎重を期す必要がある。 ・実施企業と調整を行い、今後も現在の取り組みを継続して実施してもらう必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ネーミングライツを希望する企業ニーズの把握に努めるとともに、施設に相応しいスポンサー企業を検討する。 ・豊川市催事場を命名権者にとっても魅力ある施設としていくため、引き続き現在の取り組みを継続していく。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)(別掲)

将来像	3 財政・資産	主管課	スポーツ課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
具体的取組	1 体育施設などのネーミングライツ実施		
体育施設などのネーミングライツ実施における別掲		該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
1		体育施設のネーミングライツ実施	>>>>>>>				・未定	スポーツ課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川市陸上競技場のスポンサーの募集方法など、具体的な募集要項の作成を引き続き行う。				
取組内容	【調整中】 ・豊川市陸上競技場命名権取扱要領案、及び同募集要項案の作成に取り組んだ。				
取組による効果	・自主財源の確保が図られ、施設の有効活用が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・ネーミングライツの具体的な実施に向け、豊川市陸上競技場命名権取扱要領案及び同募集要項案の作成に取り組んだため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・体育施設（陸上競技場）のネーミングライツについては、知名度や信用度など、その施設に相応しいスポンサーの獲得が望まれることから、公募選定に関して慎重を期す必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ネーミングライツを希望する企業ニーズの把握に努めるとともに、施設に相応しいスポンサー企業を検討する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3 財政・資産	主管課	都市計画課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
具体的取組	1 体育施設などのネーミングライツ実施		
体育施設などのネーミングライツ実施における別掲		該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
2		催事場のネーミングライツ実施	>>>>>>>>>>				・120 千円増	都市計画課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川市催事場を命名権者にとっても魅力ある施設としていく必要がある。				
取組内容	【取組中】 ・平成20年度から豊川市催事場の命名権を募集していたところ、平成28年4月から3年間の命名権取得が決定した。				
取組による効果	・豊川市催事場命名権取得料金収入により、120千円確保できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	120		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	120	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・豊川市催事場の命名権の取得期間は今回、3年間としているため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・実施企業と調整を行い、今後も現在の取り組みを継続して実施してもらう必要がある。
今後の具体的な取組予定	・豊川市催事場を命名権者にとっても魅力ある施設としていくため、引き続き現在の取り組みを継続していく。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	都市計画課 一宮支所 小坂井支所 スポーツ課 財産管理課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	26

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		公共施設への広告募集	公共施設に企業広告を募集する。					・自主財源の確保 【1,094千円増】	都市計画課 一宮支所 小坂井支所 スポーツ課 財産管理課	詳細はP.27
				豊川市催事場などへの広告募集						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・各施設で企業広告を募集し、自主財源の確保を図る。				
取組内容	【取組中】 ・5件の取組みを実施し、自主財源の確保を図った。 (別掲にあるとおり)				
取組による効果	・取組みの実施により、年間1,034千円の財源が確保された。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	1,094		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	1,034	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・5件の取組みについて、一定の収入増加額を確保できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・各施設で継続して収入を確保できるように、企業等への働きかけが必要である。（各施設の課題については、別掲にあるとおり）
今後の具体的な取組予定	・今後も取組みを継続する。 （各施設の取組予定については、別掲にあるとおり）

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3	財政・資産	主管課	都市計画課
施策	②	歳入の確保の強化		
改革手段	2	広告主募集制度の充実		
具体的取組	2	公共施設への広告募集		
公共施設への広告募集における別掲			該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
1		催事場への広告募集	>>>	>>>	>>>	>>>	・72 千円増	都市計画課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・掲載箇所数を増加させ、さらなる自主財源の確保を検討する。				
取組内容	【取組中】 ・豊川市催事場では、平成26年度から3箇所で開催を開始したところ、平成27年4月1日から3箇所全ての掲載が決定し、継続して広告を掲載した。				
取組による効果	・豊川市催事場の広告収入により、72千円を確保した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	72		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	72	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・豊川市催事場の広告は、3箇所の掲載を達成したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・次年度以降も掲載箇所数が減ることのないように継続的に周知していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・掲載箇所数を増加させ、さらなる自主財源の確保を検討する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3	財政・資産	主管課	一宮支所
施策	②	歳入の確保の強化		
改革手段	2	広告主募集制度の充実		
具体的取組	2	公共施設への広告募集		
公共施設への広告募集における別掲			該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
2		一宮支所での広告募集	>>>>>>>>>>	・72千円増				一宮支所	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・一宮庁舎内壁面に掲示する企業広告を募集し、広告料収入を得る。				
取組内容	【調整開始】 ・一宮庁舎内壁面に企業広告を掲示し、広告料収入を得た。 2,000円×12か月×3枠				
取組による効果	・広告料収入による自主財源の確保ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	72		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	72	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・壁面企業広告3枠の広告料収入が確保できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 今後も現在の取組みが継続できるよう、企業に働きかけをする必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も現在の取組みを継続する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3	財政・資産	主管課	小坂井支所
施策	②	歳入の確保の強化		
改革手段	2	広告主募集制度の充実		
具体的取組	2	公共施設への広告募集		
公共施設への広告募集における別掲			該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
3		小坂井支所での広告募集	>>&						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・広告掲載継続依頼を行うとともに、他業者へのロコミ・紹介等を依頼し、商工会にも募集掲示を依頼する。 ・企業広告の掲載枠を2枠追加する。				
取組内容	【取組中】 ・企業広告の掲載枠の募集を広報とホームページで実施した。				
取組による効果	・企業広告の応募が1社からあり、広告掲載料の収入を得た。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	96		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	72	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・一度に2社分の広告を募集したが、支所に掲示するPR効果を考えると募集数を1社としてもよかった。 ・企業広告を募集し、一定の広告掲載料による収入を得ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・小坂井支所の建て替えのため、平成30年度の途中までしか広告掲載することができない。
今後の具体的な取組予定	・平成30年12月にこざかい児童館へ移動する予定のため、新規募集は行わず、広告掲載継続依頼を行う。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3	財政・資産	主管課	スポーツ課
施策	②	歳入の確保の強化		
改革手段	2	広告主募集制度の充実		
具体的取組	2	公共施設への広告募集		
公共施設への広告募集における別掲			該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
4		武道館などの市内体育施設での広告募集	>>>>>>>>>>				・54 千円増	スポーツ課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川市武道館内壁面広告掲載要領及び同募集要項を作成の上、指定管理者と調整を行い、平成28年4月1日から広告募集を実施する。				
取組内容	【取組開始】 ・平成28年4月1日から広告募集を開始し、7月から1枠の広告掲載が確保できた。また、平成29年度に向けた広告募集も行い、新たに1枠の申込みにより計2枠の広告掲載が確保できた。				
取組による効果	・自主財源の確保が図られ、広告掲載による地域経済の振興が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	54		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	18	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・豊川市武道館内壁面広告募集の実施により、自主財源の確保を含め、広告掲載による地域経済の振興が期待できるため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・経済状況の低迷により広告費を削減する企業が多いなかでのスポンサー企業の獲得をどのようにするか検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・本制度の周知を図り、残る1枠の広告掲載を進める。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3	財政・資産	主管課	財産管理課
施策	②	歳入の確保の強化		
改革手段	2	広告主募集制度の充実		
具体的取組	2	公共施設への広告募集		
公共施設への広告募集における別掲			該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
5		市役所での広告付番号案内表示システム等設置事業者の募集	>>>>>>>>>>				・800千円増	財産管理課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 広告主募集制度の充実を図るため、新たな広告主の発掘など、市民サービスの向上を図るための自主財源の確保を目指す。				
取組内容	【取組開始】 ・ 企業広告放映を含んだ市民課窓口番号案内表示システムと正面玄関行事モニター・行政モニターの設置及び企業広告入り公共施設案内看板の設置を公募により実施した。				
取組による効果	・ 庁舎にかかる行政財産目的外使用料として、800千円の歳入を確保した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	800		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	800	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 歳入を確保できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・昨今の経済状況により広告費を削減する企業が多い中で、市民サービスの向上を図るため、企業広告等の募集を強化する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・新たな広告媒体の発掘など、更なる自主財源の確保を目指す。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	一宮支所 音羽支所
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	26

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		公用車への 広告募集	支所の公用車の側面に掲示する広告主を募集し、自主財源の収入増を図る。					・自主財源の確保 【120千円増】	一宮支所 音羽支所	
				広告募集	広告掲載					

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成28年4月から、公用車の側面に掲示する有料広告を募集し、広告料収入を得る。				
取組内容	【取組開始】 ・平成28年4月から、公用車の側面に有料広告を掲示し、広告料収入を得た。 2,000円×12か月×5台				
取組による効果	・広告料収入による自主財源の確保ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	120		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	120	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・公用車計5台の広告料収入が確保できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・新たな広告主の発掘について検討する必要がある。 ・現在の広告主に継続して広告を掲載してもらう必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	清掃事業課 企画政策課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	26

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		新たな広告収入の獲得	新たな媒体への広告掲載を実施する。					・自主財源の確保 【60千円増】	清掃事業課 企画政策課	詳細はP.27
				乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターなどへの広告掲載						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・実施に向け事業所の業種や広告料を検討する。 ・乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・ごみの減量、分別手引きの改訂版（平成29年度作成）への広告掲載を新規事業としたため平成30年度からに変更した。 ・事業実施に向け広告を掲載するためのスペースや、広告に掲載する事業所の業種を検討した。 ・乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載を実施した。				
取組による効果	・広告掲載により収入増が見込まれる。 ・自主財源の確保を行い、市民サービスの向上に寄与した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	60		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	48	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・広告掲載に向けての検討が進められたため、計画どおりの進捗度とした。 ・予定額の達成には至らなかったが、前年掲載した事業者へ個別に連絡を行い、掲載事業者の確保に努めたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・カレンダーに広告を掲載するにあたり、カレンダーの配置、内容等の構成の見直しを行う必要がある。 ・掲載事業者が確保できるように努める必要がある。
今後の具体的な取組予定	・実施に向け事業所の業種や広告料を検討する。 ・引き続き積極的に広告主の募集を行い、広告料収入の獲得を目指す。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)(別掲)

将来像	3 財政・資産	主管課	清掃事業課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
具体的取組	4 新たな広告収入の獲得		
新たな広告収入の獲得における別掲		該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
1		ごみカレンダーへの広告掲載	>>>>>>>				・未定	清掃事業課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・実施に向け事業所の業種や広告料を検討する。				
取組内容	【調整中】 ・ごみの減量、分別手引きの改訂版（平成29年度作成）への広告掲載を新規事業としたため平成30年度からに変更した。 ・事業実施に向け広告を掲載するためのスペースや、広告に掲載する事業所の業種を検討した。				
取組による効果	・広告掲載により収入増が見込まれる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・広告掲載に向けての検討が進められたため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・カレンダーに広告を掲載するにあたり、カレンダーの配置、内容等の構成の見直しを行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・実施に向け事業所の業種や広告料を検討する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)(別掲)

将来像	3 財政・資産	主管課	企画政策課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	2 広告主募集制度の充実		
具体的取組	4 新たな広告収入の獲得		
新たな広告収入の獲得における別掲		該当ページ	27

番号	重点	件名	改革工程				効果	主管組織	その他
			27	28	29	30			
2		乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載	>>>>>>>>>>>>				・60千円増	企画政策課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・乳幼児向け東三河地域公共施設無料開放案内チラシ及びポスターへの広告掲載を実施した。				
取組による効果	・自主財源の確保を行い、市民サービスの向上に寄与した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	60		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	48	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・予定額の達成には至らなかったが、前年掲載した事業者へ個別に連絡を行い、掲載事業者の確保に努めたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・掲載事業者が確保できるように努める必要がある。
今後の具体的な取組予定	・引き続き積極的に広告主の募集を行い、広告料収入の獲得を目指す。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	企業立地推進課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	3 税収などの確保策の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	28

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		企業誘致の推進	各種優遇策の活用や誘致活動を展開し、企業を積極的に誘致する。					・自主財源の確保 【86,170 千円増】 ・立地企業の増加 ・雇用の創出	企業立地推進課	
				企業誘致優遇制度などの実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・企業立地優遇制度を継続する。 ・企業誘致情報提供報奨金制度を継続する。 ・外部機関等の情報を活用した、市外企業への誘致活動を推進する。 ・産業展への出展や情報交換会の開催等を通じた情報発信活動を行う。 ・新規工業用地開発に向けた調査・調整を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・企業立地優遇制度を継続した。（企業立地奨励金、雇用促進奨励金、市内企業再投資促進補助金、御津1区第2期分譲用地企業立地支援制度） ・企業誘致情報提供報奨制度を継続した。				
取組による効果	・新たな企業進出により、自主財源の確保や雇用機会の創出につながられた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	86,170		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	20,391	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・平成26年度に完成した大木地区工業団地をはじめとする市内工業団地に優遇措置の認定を受けた進出企業が順次操業を開始するとともに、新たに企業立地奨励金及び雇用促進奨励金の事業者として1社認定した。さらに、御津1区第2期分譲用地へ1社が進出を決定するなど、自主財源の確保や雇用機会の創出につながるものとなり、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市外企業への誘致活動を積極的に行うため、外部機関等の活用や企業訪問等により情報収集に更に注力する必要がある。 ・企業誘致における情報発信活動はシティセールスにもつながるため、関係各課との連携により相乗効果が得られる。
今後の具体的な取組予定	・企業立地優遇制度の継続と補助制度の見直しを行う。 ・産業展への出展や情報交換会の開催等を通じた情報発信活動を行う。 ・新規工業用地開発に向けた調査・調整の実施をする。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	収納課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	3 税収などの確保策の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	28

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		差押え物件のインターネット公売の推進	差押えた物件をインターネットを活用した公売により処分する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・自主財源の確保【1,000千円増】	収納課	
				随時売却の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・年3回定期的に実施していく。 ・公売可能な差押財産が確保された場合、公売にかかる準備（調査・鑑定・公売公告等）を迅速に実施する。				
取組内容	【取組中】 ・以下のとおりインターネット公売を行った。 平成28年9月執行：軽自動車 平成29年1月執行：三味線 平成29年2月執行：不動産（土地・建物） バイク、不動産付きリゾート会員権				
取組による効果	・自主財源の確保ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	1, 000		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	2, 350	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・目標にも掲げた公売可能な差押財産が確保された場合、公売にかかる準備（調査・鑑定・公売公告等）を迅速に実施することができ、予定以上の自主財源が確保できたため、目標を超える効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 公売に供する差押物品の確保をする必要がある。 ・ 落札されなかった場合の差押物品の取扱（次回実施までの保管、滞納者への返却等）について検討する必要がある。 ・ 差押物品を公売に供する前に自主納付により完納となることが最大の成果であるにも関わらず、評価対象とならない矛盾がある。
今後の具体的な取組予定	・ 滞納処分状況にもよるが、公売財産が確保された時点で、随時公売を実施する予定とする。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	財産管理課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	3 税収などの確保策の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	28

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		不用物品のインターネット公売の推進	不用となった物品の整理を行い、売却可能なものについて、インターネットで売却する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・自主財源の確保【50千円増】	財産管理課	
				公売の随時実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・新たな不用物品の掘り起こしを行い、更なる自主財源の確保に努める。				
取組内容	【取組中】 ・各部署より不要となった物品に関する情報を随時得たが、売却して財源の確保に繋げられるような物品が見受けられなかった。				
取組による効果	・不要物品の掘り起こしを行ったが、自主財源の確保はできなかった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	50	収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—		
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・自主財源の確保はできなかったが、不要物品の掘り起こしを行い、自主財源の確保に努めることができたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・自主財源の確保はできなかったが不要物品の掘り起こしに努めたということにより、効果達成度を目標どおりの効果達成とするのであれば、不要物品の掘り起こしに努めたことが伝わってこないため、伝わりやすいように記載内容を変えたほうがよい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・事務手続きに労力が必要となる一方、高額落札が期待できる物品が少ない。
今後の具体的な取組予定	・新たな不用物品（公用車・学校で不用となった備品等）の掘り起こしを行い、更なる自主財源の確保に努める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	市民税課
施策	② 歳入の確保の強化		
改革手段	3 税金などの確保策の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	28

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		個人住民税の特別徴収の徹底	給与所得者の個人住民税の特別徴収を徹底する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・自主財源の確保【18,161千円増】	市民税課	
				特別徴収の徹底						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・特別徴収を拒否する最大の理由である事業者の特別徴収事務の負担軽減や納入チャネルのマルチ化を検討する。 ・従業員3名以上の事業者で特別徴収を未実施の事業者を強制指定をしているが法令のとおりに源泉徴収義務者へ指定を拡大していく。 ・頑強に指定を拒否する事業者を指定を拒否できないような環境作りを行う。				
取組内容	【取組中】 ・従業員3名以上の事業者で特別徴収未実施の事業者を特別徴収義務者として強制指定した。 ・特別徴収を猶予した事業者で猶予理由が適切でない事業者に特別徴収制度への理解と協力を求める勧奨を行った。				
取組による効果	・特別徴収義務者数が27年度6,913者より28年度9,490者に増加した。 ・特別徴収率が88.05%まで上昇した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	18,161		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	46,499	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・特別徴収担当者の粘り強い事業者への対応によって目標を超える収入増加額を達成することができたので、目標を超える効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見	- 徴収の方法が違うだけであって、もともと予定している収入額が増えるわけではないため、実績額を評価することに疑問がある。 - 実績額を評価する場合、金額の算出の仕方について検討したほうがよいのではないか。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・市外の特別徴収義務者の特別徴収税額の納入の不便さがある。 ・マイナンバー制度の導入により特別徴収義務者の特徴事務の負担感が増加する。 ・愛知県主導の特別徴収一斉指定実施の予定がない。
今後の具体的な取組予定	・平成31年度導入予定の「地方税共通納税システム」への対応を行う。 ・特別徴収税額のコンビニ納付の検討を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	財政課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	1 会計手法の検討		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	29

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		発生主義会計の導入	新公会計制度に基づく、発生主義会計を一般会計などにも導入し、財務諸表を分析して活用する。					- 資産、償却、キャッシュフローの明確化 - 企業経営的視点の強化	財政課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・新地方公会計制度に基づく基準モデルで財務諸表を作成し、ホームページで公表する。				
取組内容	【取組中】 ・新地方公会計制度に基づく基準モデルで財務諸表を作成し、ホームページで公表した。 ・職員研修への参加及び先進地視察等により、情報収集並びにスキルアップを図った。				
取組による効果	・資産、償却、キャッシュフローの明確化ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・資産、償却、キャッシュフローが記載されている財務諸表をホームページで公表できたこと及び職員研修への参加及び先進地視察による情報収集等が実施できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・作成する財務諸表の活用方法について検討が必要である（他団体でも好事例なし）。
今後の具体的な取組予定	・新地方公会計制度に基づき、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を実施するため、既に全国統一モデルにより財務諸表を作成している自治体の視察を実施し、本市の今後の対応方法について検討する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3 財政・資産	主管課	下水管理課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	1 会計手法の検討		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	29

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		公共下水道事業等の地方公営企業法の適用	地方公営企業法を適用することで、事業経営の健全化と透明性の向上を図る。					・経営状況、財務状況の明確化	下水管理課	
				基本計画策定	資産調査、会計システムの構築、関係部局との調整				下水整備課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・基本計画に基づき、企業会計移行のための資産調査、会計システム構築等を行う。				
取組内容	【取組中】 ・過去の工事台帳、契約書、決算書等を調査し資産台帳を作成するためのデータ集積と資産評価マニュアルの作成を行った。 ・会計システムを検討するため候補システムを選定し、ヒアリング調査、見積依頼、デモンストレーション等を行った。 ・関係部局との調整等必要な業務を行うため、支援業務計画を検討した。 ・下水道関係職員の企業会計に関する基本的な知識の習得と意識の醸成を図るため、職員研修を行った。				
取組による効果	・資産調査、会計システムの検討、支援業務計画の検討など企業会計移行のための基礎的な準備を進めることができた。 ・職員研修の実施により、下水道部局における職員の意識の醸成に役立てることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・移行に向けて概ね予定どおり移行業務を行うことができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・ 職員の地方公営企業法の適用に関する専門的知識や、導入先進事例に関する情報等が不足している。
今後の具体的な取組予定	・ 専門研修への参加を促すとともに、先進移行自治体への聞き取りなどを積極的に行うなどの取組を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	財政課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	2 経営基盤の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	30

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		財政計画の策定	本市の将来に渡る財政計画を策定する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・将来を見据えた計画的な財政運営	財政課	
				中期財政計画の策定、公表						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・中期財政計画を策定し、議会への配布及び公表を行う。				
取組内容	【取組中】 ・中期財政計画（平成29年度～平成33年度）を平成28年6月に策定し、議会への配布及び公表を行った。				
取組による効果	・本市の将来に渡る財政計画を策定することにより、将来を見据えた計画的な財政運営に繋がられた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・当初予算を基準年度とした向こう5年間の推計を行い、将来にわたる財政の姿や運営上の課題を明らかにすることで、身の丈にあった財政規模による安定した財政運営を実現することを目的とした計画を策定することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 地方公共団体を取り巻く環境、税制改正及び市の財政状況等の変化に対応するため、毎年度ローリング方式による適正な見直しが必要である。
今後の具体的な取組予定	・ 今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	企画政策課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	2 経営基盤の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	30

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		外部アドバイザーの活用	公認会計士・中小企業診断士等による経営アドバイスを受ける。	●●●●●	>>>>>>>>>>>			・経営診断による財政の健全化	企画政策課	
				アドバイザーによる経営診断						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・公認会計士による経営内容の分析を受けるとともに、統一的な基準による財務諸表の公開に向けた連絡調整を行う。				
取組内容	【取組中】 ・公共施設の指定管理者の企業としての経営状況の分析及び金融機関から提出された財務指標等をもとにした経営内容の分析を公認会計士に依頼した。 ・統一的な基準による財務諸表の公開に向けて、担当する財政課において税理士と連絡調整を行った。				
取組による効果	・財政の健全化に寄与できる。 ・財務諸表を統一的な基準で作成することで、他自治体との財政状況の比較が可能となり、財政の健全化に寄与できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・計画どおり経営診断を実施するとともに、平成29年度に行う統一的な基準による財務諸表の公開に向けて、計画どおり進捗しており、財政の健全化に寄与するため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・経営基盤強化のため、外部アドバイザーによるリスク管理を引き続き行う必要がある。 ・リスク管理を行う内部統制との関連を視野に入れ、事務の調整を行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も経営診断を継続して行うとともに、税理士の専門的見地からのアドバイスを受けながら、統一的な基準による財務諸表の公開を行う。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	3	財政・資産	主管課	財政課
施策	③	財政健全化の推進		
改革手段	2	経営基盤の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組			該当ページ	30

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		預金の効率的な運用	定期預金との運用比較を行い、債券運用を検討・実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・自主財源の確保	財政課	
				債券運用の検討・実施					会計課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・「豊川市公金の保管、管理及び運用基準」に基づき、定期預金との運用比較を行い、運用メリットが見込まれる場合は、今後も債券運用を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・基金の運用において、国債金利や指定金融機関定期預金店頭表示利回りなどの情報を参考に定期預金との運用比較を行ったが、優位性が確保されないと判断し、平成28年度は債券運用を行わないこととした。				
取組による効果	・自主財源が確保できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・債券運用と定期預金との運用比較を行い、平成28年度は債権運用の優位性が確保されないと判断したため新規で債券運用は行わず、大口預金での運用を行ったことで預金の効率的な運用を図ったため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・債券運用の対象を原則地方債としているが、最近は必ずしも定期預金による運用より有利とは言えない状況となっている。債券運用の運用期間は5年間であり、利率面での優位性が確保されない場合、運用メリットが見込めないことから、今後の債券運用の際には、更なる情報収集に努め、運用時期を考慮するなどの工夫が必要である。
今後の具体的な取組予定	・「豊川市公金の保管、管理及び運用基準」に基づき、運用メリットが見込まれる場合は、今後も運用を実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	財政課
施策	③ 財政健全化の推進		
改革手段	3 予算編成の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	31

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		部枠配分項目の見直し	枠配分項目の見直しにより、真に必要な事業に予算配分する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・より適切な予算配分の実現	財政課	
				随時見直し						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 枠配分項目の時点修正を継続しつつ、枠配分方式自体の見直しを今後検討する。 ・ 枠配分項目の見直しにより、真に必要な事業に予算配分する。				
取組内容	【取組中】 ・ 予算編成方針における枠配分項目決定時に、前年度予算編成時の問題点などを考慮し、時点修正を実施した。 ・ 一般財源要求限度額の設定では、通常枠の前年度当初予算に対する乗率を0.99に設定した。				
取組による効果	・ 予算編成方針における枠配分項目の見直しにより、適切な予算配分の実現に繋がった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 枠対象経費については、一般財源要求限度額の範囲内で各課からの予算要求を実施できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・予算総額における枠配分対象額の比率が低く、枠配分効果が限定的となっている。 ・現状以上の効果を出すためには、時点修正以上の見直しが必要である。
今後の具体的な取組予定	・枠配分項目の時点修正を継続しつつ、枠配分方式自体の見直しを今後検討する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産				主管課	財産管理課
施策	④ 公有財産の最適化					
改革手段	1 公共施設の長寿命化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	32

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		公共施設の長寿命化の推進	公共施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図る経営管理の手法であるファシリティマネジメント*を導入する。					・経費の最小化、効用の最大化 ・支出予算の平準化	財産管理課	
				・予防保全、計画保全の実施 ・整備量の効率化、平準化に向けた予算編成					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・公共施設適正配置計画のリーディング事業を基に、昨年度に引き続き、小坂井地区における具体的な個々の施設の多機能化、複合化などを含めた小坂井地区公共施設再編整備基本計画策定に向けて、地元等との調整（ワークショップやアンケート調査及び地元説明会等）を行う。 ・公共施設中長期保全計画に基づき、施設の工事費や修繕費等の平準化や工事優先度の導入を図り、施設の長寿命化に関する予算編成を行う。				
取組内容	【取組中】 ・策定委員会の審議を踏まえ、小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定した。また、アンケートやワークショップの実施を通じて地域住民の意見を抽出した。 ・130施設の劣化調査を実施し、その調査結果を基に工事優先度を作成した。工事優先度から39ヶ所の改修工事等として、約9億3千万円の予算編成を行った。				
取組による効果	・アンケートやワークショップの実施により、小坂井地区公共施設再編整備事業に対する地域住民の理解等が深まった。 ・劣化調査や工事優先度の作成を通じて、施設の日常管理や事後保全から予防保全に対する職員の意識が向上した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・外部委員による審議とともに、地域住民の一定の理解を得ながら小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定したため、目標どおりの効果達成度とした。 ・劣化調査を通じて、各課の要望等に捉われず、優先度の高い施設から修繕・改修工事の予算編成を行ったため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・新たな複合施設の整備後の、施設の管理・運営体制や地域住民との関り方等について議論を行い、方向性を示す必要がある。
今後の具体的な取組予定	・昨年度策定した、小坂井地区公共施設再編整備基本計画に基づき、基本設計・実施設計を実施する。 ・昨年度に引き続き、劣化調査を実施し、その調査結果を基に工事優先度を作成する。また、工事優先度から改修工事等として予算編成を行う。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	3 財政・資産				主管課	企画政策課
施策	④ 公有財産の最適化					
改革手段	2 施設の見直し及び処分					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	33

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		公共施設の 広域利用推 進	同種の複数施設 と他市町村の施 設とを相互利用し て本市の施設の あり方を見直す。					・経費の削減	企画政策課	
				広域連携の取組にあわせ随時見直し・検討					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げ た取組予定内 容・目標	・他市町村との施設相互利用について、検討を継続する。				
取組内容	【調整中】 ・他市町村の施設との相互利用を踏まえた見直しを行うよう担当課に働きかけを行った。				
取組による効果	・施設に係る運営及び維持経費の削減が見込まれる。				
収入増加額・支出 削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出 削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	—	
取組に対する 自己評価	・工程どおりに進捗しているため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	—	
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・取組みを進めるにあたり、広域的な調整を行う必要があり、本市のファシリ ティマネジメントの取組みと合わせて検討する必要がある。
今後の具体的 な取組予定	・ファシリティマネジメントと連携しつつ施設のあり方を見直すとともに、他 市町村との施設相互利用について、検討を継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	建築課
施策	④ 公有財産の最適化		
改革手段	3 保有財産などの利活用の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	34

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		老朽化した市営住宅の整理統合	老朽化している市営住宅から入居者を既設住宅へ移転させ、住宅を廃止する。	>>>>>>>>>>				・市営住宅入居者の安全確保 ・経費の削減	建築課	
				移転説明会	旧御津町内の住宅入所者の移転					

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成28年度から3年間で、みなと住宅・富士見台住宅入居者の移転事業を着実に進める。				
取組内容	【取組中】 ・入居者を対象に調査を行い、移転先の希望や移転時期などを調整し、条件があったところから順次移転をさせている。 ・戸別訪問等を行い、移転に向けての相談を行っている。				
取組による効果	・平成28年度中に富士見台住宅7戸中4戸、みなと住宅9戸中2戸の移転が完了した。 ・平成29年度中の移転予定戸数は富士見台住宅2戸、みなと住宅3戸である。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・平成28年度中に移転済みのものと、平成29年度中の移転予定を併せた全体の進捗割合は全16戸中11戸（68.75％）であり、平成30年度の移転完了に向けて目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・移転対象者の中には、本人の個人的な理由等で移転の交渉が難航している入居者がいる。
今後の具体的な取組予定	・引き続き訪問等を行い、平成30年度までに残りの入居者の移転を完了させるとともに、入居者が退去した住棟について順次解体する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	3 財政・資産				主管課	財政課
施策	④ 公有財産の最適化					
改革手段	3 保有財産などの利活用の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	34

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		借地の返還・買取	引き続き借用するか、返還するか、購入するかを再検討する。	>>>				・借地料の削減	財政課	
				方針の検討		取組実施			関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・次回借地料の見直し（平成29年度）にあわせて、ファシリティマネジメント推進事業において策定される各計画をもとに各課との意見調整を行い、見直し作業を実施する。				
取組内容	【調整中】 ・平成30年度以降の借地料の見直しに向けて、予算編成等の中で各課から借地に関する情報収集及び相談対応を行った。				
取組による効果	・借地料の削減が期待される。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・借地又は土地の購入に関する相談案件があった際、土地の使用形態及び使用期間に基づく費用対効果等を検証し、当該土地に関する予算措置等を実施したため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・施設等の今後のあり方によって、引き続き借用、返還又は購入の検討が必要である。 ・ファシリティマネジメント推進事業において策定される各計画を基に、地権者との調整に配慮した検討方法が必要である。				
今後の具体的な取組予定	・平成29年度の借地料の見直し作業において、ファシリティマネジメント推進事業における各計画をもとに各課等との意見調整を行う。				

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	水道整備課
施策	④ 公有財産の最適化		
改革手段	3 保有財産などの利活用の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	34

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		水道施設の統廃合	効率的な施設利用を図るため、施設の統合・廃止を行う。	>>>>>>>>>>>>>>				・経費の削減 ・水道水の安定供給	水道整備課	
				各施設の統合・廃止						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 中山配水池の改修工事を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・ 中山配水池の改修工事を実施し、平成28年度分が完了した。				
取組による効果	・ 工事完了後、順次老朽化施設の廃止を行い経費を削減できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 中山配水池改修工事は計画通り進捗しているため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 廃止した施設の撤去を計画的に進める必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 老朽化施設を廃止する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	財産管理課
施策	④ 公有財産の最適化		
改革手段	4 維持管理コストの見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	35

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		電力自由化による電力契約の変更	電力の自由化により、安価な電力へ切り替える。	>>>>>>>>>>>>>>>				・電気料金の削減【17,614千円減】	財産管理課	
				供給先の切り替え、検証						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・現契約を継続更新するか新規入札を行うか、電力情勢等を勘案したうえで検討する。				
取組内容	【取組中】 ・新電力事業者との調整により、平成29年度以降の電力売買契約書の基本料金の引き下げを行った。				
取組による効果	・平成29年度の実績はないが、中部電力との電気料金比較は、平成28年度の予定では、17,614千円の削減であったが、平成28年度上半期の実績から18,222千円の削減となっている。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	17,614		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	18,222	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する自己評価	・基本料金の引き下げによる効果の見込みは、平成28年度電気料金の削減予定が17,614千円に対して、平成29年度は32,998千円となっている。 ・平成28年度は基本料金の引き下げ前だが、予定額以上の削減があったので、目標を超える効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	3点	目標を超える効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・電力の発送電分離を含め、電力事情が大きく変化していくことも予想されるため、今後の電力情勢を注視していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・現契約を継続更新するか新規入札を行うか、電力情勢等を勘案したうえで検討する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	3 財政・資産	主管課	環境課
施策	④ 公有財産の最適化		
改革手段	4 維持管理コストの見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	35

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		再生可能エネルギーや新エネルギー・省エネ設備の導入	太陽光発電システムや蓄電池などの導入、LED照明設備への変更を行う。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・節電による経費の削減 ・CO2排出抑制	環境課	
				・新設・建替・増築にあわせた太陽光発電システムや省エネタイプの照明設備の導入						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・新設、建替、増築にあわせた太陽光発電システムや省エネタイプの照明設備の導入を進める。 ・新たな再生可能エネルギーについて、情報収集、調査・研究を推進する。				
取組内容	【取組中】 ・豊川駅東西自由通路の照明灯をLED化した。 ・豊川市中央図書館の照明器具を一部LED化した（1階地域資料及び読書コーナー、1階総合サービスカウンター、1階エントランスホールなど）。				
取組による効果	・照明灯などをLED化することにより消費電力削減によるコスト削減ができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・省エネタイプの照明設備（照明灯などのLED化）を導入することにより、消費電力削減によるコスト削減ができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・太陽光発電システムや蓄電池などの導入には多額の費用が必要となり、毎年度の実施が非常に難しい。 ・省エネタイプの照明設備は、照明設備単独でのコスト削減料を数値化することが非常に難しい。
今後の具体的な取組予定	・新設、建替、増築にあわせた太陽光発電システムや省エネタイプの照明設備の導入を進める（具体的な計画は未定）。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	財政課
施策	① トップマネジメントの確立		
改革手段	1 トップマネジメントの確立		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	36

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		経営方針の構築	次年度以降の行政経営に関する方針を明確化し、総合計画実施計画や予算編成等に反映する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・意思決定の明確化	財政課	
				・財政収支の推計方法を検討、作成、各種計画への反映 ・中期財政計画の策定					企画政策課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・現況や推計を踏まえ、次年度以降の行政経営に関する方針を明確化し、総合計画実施計画や予算編成等に反映する。				
取組内容	【取組中】 ・平成27年度決算を基準年度とする33年度までの財政収支の推計方法を検討し、作成及び各種計画へ反映した。 ・平成28年度当初予算を基準年度とする33年度までの財政収支の推計方法を検討し、中期財政計画を平成28年6月に策定した。				
取組による効果	・財政収支の推計方法を作成し、各種計画に反映することで、経営方針が構築され、意思決定の明確化が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・財政収支の推計方法を総合計画実施計画の策定など各種計画に反映できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・地方公共団体を取り巻く環境の変化により、財政状況も大きく変わることが予想されるため、毎年度、ローリング方式による見直しが必要である。
今後の具体的な取組予定	・毎年度、ローリング方式による見直しを行い、今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	行政課
施策	② 柔軟な組織・権限の見直し		
改革手段	1 組織の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	37

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		組織・機構の改正	現組織の問題点や社会情勢に応じた組織編成を検討体制を含め検討する。					・組織の適正化 ・事務効率の向上	行政課	
			現組織の問題点や社会情勢に応じた見直しを適宜実施						関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・各課における問題点、課題及び組織改正の必要性について把握に努め、必要に応じて組織改正を行う。				
取組内容	【取組中】 ・平成27年度に大幅な組織・機構の改正を実施していることから、現状を維持し13部49課140係及び4支所の組織とした。 ・病院職員のキャリア形成の推進を図るため、市民病院の臨床研修センターを廃止し、キャリア支援センターを新設した。				
取組による効果	・市民病院にキャリア支援センターを設けることにより、職員が働きながら学べる環境ができ、資格取得支援などの人材育成を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・事務事業の内容を踏まえ、必要に応じた組織・機構の改正を実施することにより、組織の適正化が図られたため、目標どおりの達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・地域主権改革や権限移譲による事務事業の増加への対応など本市の取り巻く環境の変化に対応できる組織改正や定員適正化計画に連動した組織改正を行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・各課に対して組織改正についての調査を実施し、各課における問題点、課題の把握に努め、必要に応じた組織改正を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	人事課
施策	② 柔軟な組織・権限の見直し		
改革手段	1 組織の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	37

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		横断的組織の拡充・整備	政策研究活動や庁内プロジェクトといった横断した組織を拡充・整備する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				- 課題対応の迅速化 - 困難課題への対応強化	人事課	
				グループによる困難課題解決の調査・研究					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・「政策実現調査・研究活動支援制度」を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・年度初めに「政策実現調査・研究活動支援制度」の希望者を公募し、7テーマ（総務部10名、建設部4名、上下水道部1名）に必要な経費の支援を行った。				
取組による効果	・組織を横断し、政策形成能力の向上及び専門的でより高度な知識の習得を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・平成28年度は、制度を活用した7テーマのうち2テーマが課をまたがる課題（組織を横断した共通する課題）であり、期待する効果が得られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・各部の部長旅費との役割分担・統合などについて、検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・「政策実現調査・研究活動支援制度」を平成29年度も実施する。 ・各部の部長旅費の一部を「政策実現調査・研究活動支援制度」に充てられるように財政課と調整を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	② 柔軟な組織・権限の見直し		
改革手段	2 外郭団体の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	38

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		外郭団体の 見直し	外郭団体の見直し実施方針に基づき、外郭団体を見直す。	>>>>>>>>>>>>>>				・経費の削減 ・業務の最適化	企画政策課	
				方針に基づく見直し実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・外郭団体の見直し実施方針に基づき、引き続き外郭団体の情報を豊川市ホームページで公表する。				
取組内容	【取組中】 ・外郭団体の見直し実施方針に基づき、統一的なフォーマットで外郭団体の情報を整理して豊川市ホームページ上で公表した。 【URL】 http://www.city.toyokawa.lg.jp/shisei/gyoseiunei/gyoseikaikaku/gaikakudantaiminaosi.html 対象の外郭団体は以下のとおり。 ・公益財団法人豊川市国際交流協会 ・公益社団法人豊川市シルバー人材センター ・公益社団法人豊川文化協会 ・株式会社本宮 ・豊川市開発ビル株式会社 ・豊川市土地開発公社 ・豊川市社会福祉協議会 ・豊川市保育協会 ・豊川市施設管理協会 ・豊川市観光協会				
取組による効果	・外郭団体の自立性の確保とともに、外郭団体との適正な関係の構築を図ることに寄与できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・情報を公開することにより、外郭団体の透明性の向上を図ることができたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・外郭団体を所管する部署でアンケートを取るなど、市民がどのような望みを いただいているかを確認してほしい。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・外郭団体の透明性の確保のために、取組を継続していく必要がある。 ・外郭団体へ補助金の支出がある以上、行政と同様に行政経営改革を進めていくべきであり、所管課の変更が必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	財政課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	1 事業実施決定方法の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	39

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		予算編成方法の見直し	予算編成の実施方法を実施計画策定の見直しや評価の実施などにあわせて見直す。					・意思決定力の強化 ・意思決定過程の明確化	財政課 企画政策課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・企画、予算権限などの一部を各部に移譲する。 ・企画政策課及び財産管理課との調整を継続し、前年度の課題等について見直しを実施する。				
取組内容	【取組中】 ・予算編成方針作成時に予算権限の移譲（枠配分項目の見直し等）について検討した。 ・ファシリティマネジメント関連事業における予算権限移譲について、予算要求や査定時にファシリティマネジメントの結果を反映した予算編成を実施した。				
取組による効果	・意思決定力の強化が図られた。 ・意思決定過程の明確化が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・予算編成方針作成時に予算権限の移譲（枠配分項目の見直し等）について検討を行い、ファシリティマネジメント関連事業における予算権限移譲について、予算要求や査定時にファシリティマネジメントの結果を反映することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・権限移譲の依頼・受入のため、他部署との調整が必要である。 ・枠配分方式については一定の効果が出ているが、現状以上の効果を出すためには、さらなる見直しが必要である。
今後の具体的な取組予定	・権限移譲可能な対象費目の検討をする。 ・メリット・デメリットの検証を予算編成方針作成時に実施（継続検討）する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	1 事業実施決定方法の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	39

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		各種計画の策定や進捗管理の明確化	各課などで管理する計画の策定方法や進捗管理をガイドラインに基づき明確化する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・政策決定の明確化 ・管理体制の強化	企画政策課	
				ガイドラインに基づく取組実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・豊川市各種計画策定等ガイドラインに基づき、計画の策定方法の周知を図る。				
取組内容	【取組中】 ・豊川市各種計画策定等ガイドラインに基づき、計画を策定するよう周知した。				
取組による効果	・計画策定方法の明確化・効率化を図るとともに、実効性の高い計画の策定を図ることができる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・計画策定や進捗管理の基準について豊川市各種計画策定等ガイドラインによって明確化し、周知できたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・豊川市各種計画策定等ガイドラインに基づき計画が策定されるよう、引き続き職員に周知することが必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	1 事業実施決定方法の見直し		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	39

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		職員や各課からの意見聴取の推進	職員や市の各組織に対し、一定のルールのもと事業や制度などの意見を求め、反映する。	>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>				・実施判断の明確化 ・実施判断力の強化	企画政策課	
				各種計画に対する意見募集の随時実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・職員や各部課からの意見を求める「庁内パブリックコメント制度」の取組みを継続する。				
取組内容	【取組中】 ・「庁内パブリックコメント制度」に基づき、意見聴取の推進を図った。				
取組による効果	・政策等の質の向上が図られるとともに、職員間の相互協力の気運が高まる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・取組の実施により、本制度の利用に限らず、各課の計画等について庁内へ広く意見を募集することが浸透してきたので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・各課の計画等について庁内から広く意見が聴取できるよう、引き続き職員に制度を周知することが必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	2 評価手法の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	40

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		内部評価の実施	事業の所管部課が行う自己評価や社内評価*といった事業の内部評価を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・事業の効率的な展開	企画政策課	
				内部評価の実施					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 庁内評価の結果を市民に公表する。				
取組内容	【取組中】 ・ 担当部課以外の職員が評価する庁内評価を実施し、事業の決定や見直し等の判断に活用した。 ・ 庁内評価の会議録要旨を市ホームページに公開した。				
取組による効果	・ 庁内評価による事業の磨き上げと効率的な事業展開が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 内部評価の実施により事業が見直され、評価結果に基づく必要な対応や事業決定に反映されており、期待される効果が得られているので、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・指標を重視した自己評価を行うなど、客観性を持たせた内部評価の方法について充実する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在の取組みを継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	③ マネジメントサイクルの確立		
改革手段	2 評価手法の充実		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	40

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		外部評価の実施	市民などによる事前・事後の事業評価を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・改善の推進 ・事業実施選択の促進 ・事業の質の向上 ・意思決定の明確化	企画政策課	
				外部評価の実施						関係各課

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・外部評価として、外部ヒアリングの取組みを継続する。				
取組内容	【取組中】 ・総合計画実施計画事業を対象に、行政経営改革審議会による外部ヒアリングを実施した。				
取組による効果	・市民などからの意見により、事業内容の質の向上や改善が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・以下の1件について実施したため目標どおりの効果達成度とした。 ■チャレンジとよかわ活性化事業				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・テーマを幅広く設定し、様々な分野で外部評価が実施できるようにする必要がある。
今後の具体的な取組予定	・総合計画実施計画事業のうち、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載する事業について、まち・ひと・しごと創生総合戦略会議で外部ヒアリングを実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	4 組織・仕組	主管課	秘書課
施策	④ マーケティング機能の強化		
改革手段	1 マーケティング機能の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	41

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		電子市政モニター制度の活用	電子行政モニター制度を事業検討過程の一環として活用する。					・実施判断の明確化 ・実施判断力の強化	秘書課	
				制度の活用					関係部課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・事業実施の検討や効果を検証するため、電子市政モニター制度を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・年6回のアンケートを実施（対象者数100人）した。 ①広報とよかわ（回答率：90%）②議会だより（回答率：94%）③とよかわボランティア・市民活動センターだより（回答率：93%）④コンビニ交付事業（回答率：90%）⑤文化ホール公演事業のPR方法（回答率：90%）⑥豊川市観光計画（回答率：87%）				
取組による効果	・事業単位の市民ニーズを把握することができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・6つのテーマの平均回答率は90.7%と高く、アンケート結果を市ホームページにて公開し、担当課へのフィードバックもできたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見	・対象者の選定について、年齢別に何人ずつといった区分をすることで、意見が偏らず幅広い意見を得られるようにした方がよいのではないか。				

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・継続的に実施する中で、モニター不足と合わせ、アンケートのテーマ設定が特定の分野に偏ることがある。
今後の具体的な取組予定	・平成29年度についても、継続して電子市政モニター制度を実施する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	④ マーケティング機能の強化		
改革手段	1 マーケティング機能の強化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	41

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		アンケート調査などの実施方法の構築	事業ごとに実施するアンケート調査などの効果的な実施方法を構築する。	実施方法の検討				・実施判断の明確化 ・実施判断力の強化 ・事務の効率化	企画政策課 関係部課	実施時期 未定

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・効果的な実施方法についての検討を継続する。				
取組内容	【調整中】 ・アンケート調査の実施方法について、調査・検討を行った。				
取組による効果	・アンケート調査の実施方法が確立されることにより、事務の効率化が見込まれる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・計画工程どおりに実施方法の調査・検討を行っているため、計画通りの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・効果的なアンケートの実施方法について、幅広く情報を収集する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・効果的な実施方法についての検討を継続する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	1 人材育成の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	42

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		職員の専門性の向上策の実施	資格取得補助制度を推進する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・専門知識・資格の取得促進	人事課	
				資格試験合格者に経費の一部補助						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・スペシャリスト養成推進費補助金を継続して実施する。 ・市町村アカデミーなど専門性の高い派遣研修を充実させる。				
取組内容	【取組中】 ・スペシャリスト養成推進費補助金を継続して実施し、9名の支援を行った。 ・市町村アカデミー等派遣研修を継続実施し、費用対効果を勘案し受講者の選定を行った。				
取組による効果	・職員の専門性の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・スペシャリスト養成推進費補助金による支援や、市町村アカデミー等派遣研修の実施により、多くの職員の専門性の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・スペシャリスト養成推進費補助金については、費用が高額な資格があるため、選定の際の苦慮要因となっている。
今後の具体的な取組予定	・今後も現在実施している取組を継続する。 ・市民病院においても平成29年度から、スペシャリスト養成推進費補助金と同様の趣旨の制度を実施する予定である。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課		人事課
施策	① 少数精鋭の推進			
改革手段	1 人材育成の推進			
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	42	

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		学習的職場風土の醸成策の実施	庁内インターンシップ [*] やオープンカレッジ [*] 形式の自主研修を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・学習的職場風土の醸成 ・キャリアアPLAN [*] 形成機会の醸成	人事課	
				庁内インターンシップやオープンカレッジの実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・各課の協力を仰ぎつつ、庁内インターンシップ及び庁内オープンカレッジを継続して実施する。				
取組内容	【取組中】 ・ 庁内インターンシップを実施し、23名（採用2年目）が受講した。 ・ 庁内オープンカレッジを実施し、53名（7講座）が受講した。				
取組による効果	・ 他部署の業務を経験・知ること、自身のキャリアプランを考える機会とすることができた。 ・ 学習風土の醸成を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 庁内インターンシップと庁内オープンカレッジの実施により、学習風土の醸成やキャリアプラン形成機会の醸成を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 庁内インターンシップについては、各課の受入協力が必要である。 ・ 庁内オープンカレッジについては、メニューの充実に各課の協力が必要なことと、最少催行人数を定めているため、必ずしも希望どおりの講座が受けられるわけではなく、講師（担当課）との調整が必要である。
今後の具体的な取組予定	・ 各課の協力を仰ぎつつ、庁内インターンシップ及び庁内オープンカレッジを継続して実施する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質				主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進					
改革手段	1 人材育成の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	42

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
4		EQ*検査の実施	EQ 検査を実施し、組織全体又は所属ごとの診断や、個人への診断結果を伝達する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・職員研修の向上 ・人材の育成	人事課	
				対象を係長級職員に広げて実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	対象を新任課長補佐級と係長級とし、EQ（こころの知能指数）向上セミナーを実施する。				
取組内容	【取組中】 EQ向上セミナーを実施し、新任課長補佐級職員27名及び係長級職員102名が受講した。				
取組による効果	管理監督者のEQを高めることで、人材育成能力向上と、対人能力向上による“おもてなしの心”の醸成を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	EQ向上セミナーの実施により、管理監督者の人材育成能力と対人能力の向上が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・さらなる効果を得るために、対象を管理監督者以下にも広げるべきか検討が必要である。
今後の具体的な取組予定	・平成29年度は、平成28年度に受講し切れなかった係長級職員を対象にEQ向上セミナーを実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質				主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進					
改革手段	1 人材育成の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	42

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
5		人事評価制度の適切な運用	人事評価の評価結果を各職員に確実に伝達して人材育成につなげる。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・人材育成の向上	人事課	
			研修、評価を随時実施							

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・人事評価制度マニュアルを平成28年度版に改訂し、適切な運用がなされるよう周知する。 ・新任係長級を対象に人事評価制度研修を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・人事評価制度マニュアルを平成28年度版に改訂し、適切な運用がなされるよう周知をした。 ・新任係長級34名を対象に、人事評価制度研修を実施した。				
取組による効果	・人事評価制度の適切な運用が行われ、人材育成や人事配置、処遇反映に活用が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・人事評価制度マニュアルの周知と人事評価制度研修の実施により、人材育成の向上が図られたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・人事評価制度は、概ね適切に運用が行われていると感じるが、平成22年度の本施行開始から7年が経過しているため、人材育成基本方針と併せて実施した職員アンケート結果を基に、本制度の見直しを検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・人事評価制度マニュアルを平成29年度版に改訂し、適切な運用がなされるよう周知する。 ・新任係長級を対象に人事評価制度研修を引き続き実施する。 ・職員アンケートを基に、人事評価制度の見直しを検討する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	1 人材育成の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	43

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
6		上司の人材 育成能力の 向上策の実 施	OJT*推進のための 職場研修指導 者養成研修*を実施する。部下成長 度自己チェックを 適性申告書*に盛り込む。					・職員的能力向上	人事課	
				課長補佐級職員を対象に研修実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・平成28年度は、2、3年目の課長補佐級を対象に、職場研修指導者養成研修（実践編）を実施する。 ・適性申告書への項目追加について、必要に応じて検討を行う。				
取組内容	【取組中】 ・2、3年目の課長補佐級34名を対象に、職場研修指導者養成研修（実践編）を実施した。				
取組による効果	・職場研修指導者養成研修（実践編）を行うことで、モチベーションマネジメントの基礎理論、行動指針を学ぶとともに、より実践的なOJTスキルの習得を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・職場研修指導者養成研修（実践編）の実施により、職員の能力向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 職員の能力向上のために、継続して実施していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 平成29年度は、1、2年目の課長補佐級を対象に、職場研修指導者養成研修（基礎編）を実施する。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	1 人材育成の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	43

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
7		学び続ける意欲の保持・向上策の実施	学び続ける意欲の保持・向上策の実施					・自己啓発意欲の向上	人事課	
				目標管理*シートや業績評価*シートの運用						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・目標管理シート及び業績評価シートに自己啓発目標に関する項目を引き続き設ける。 ・自己啓発を支援するためのスペシャリスト養成推進費補助金を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・目標管理シート及び業績評価シートに自己啓発目標に関する項目を設けた。 ・自己啓発を支援するためのスペシャリスト養成推進費補助金を実施し、9名の支援を行った。				
取組による効果	・それぞれの取組実施により、自己啓発意欲の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・目標管理シート及び業績評価シートに自己啓発目標に関する項目の記載を行い、スペシャリスト養成推進費補助金による支援を行ったことで、自己啓発意欲の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・職員の自己啓発意識の維持・向上のために、継続して実施できるようにすることが必要である。
今後の具体的な取組予定	・目標管理シート及び業績評価シートに自己啓発目標に関する項目を引き続き設ける。 ・自己啓発を支援するためのスペシャリスト養成推進費補助金を継続実施する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	5 人材・品質				主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進					
改革手段	1 人材育成の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	43

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
8		信頼される職員づくりの実施	法令遵守や情報セキュリティを徹底する。	</						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・法令遵守や綱紀粛正に対する意識の維持・向上を図るため、公務員倫理に関する研修や、全職員への通知による啓発を実施する。 ・内容や実施方法の見直しを図りながら、引き続きeラーニングを始めとする各種情報セキュリティ対策を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・公務員倫理に関する研修及び全職員への通知啓発を実施した。 ・新規採用職員情報セキュリティ研修、管理職向け情報セキュリティ研修、内部監査、外部監査、eラーニング、標的型攻撃メール訓練、及び自己点検を実施した。				
取組による効果	・通知による啓発、研修、点検、監査及び訓練を実施することにより、法令遵守及び情報セキュリティに関する職員の知識と意識の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・取組内容の実施により法令遵守及び情報セキュリティ対策に対する意識の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・マイナンバー制度の運用開始やセキュリティ強靱化の観点から、職員の法令遵守、綱紀粛正及びセキュリティ意識のさらなる向上を図るために、事業の継続を含めた人的セキュリティ対策の必要がある。
今後の具体的な取組予定	・内容や実施方法の見直しを図りながら、引き続き現在の啓発、研修などを実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	2 定員適正化の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	44

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		優秀な人材の確保	応募者の増加に努め、職員採用試験のあり方を創意工夫する。					・定員適正化の円滑な推進	人事課	
				募集職種・人員の確保						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・試験要綱等の配布、積極的なインターンシップの受入、採用試験（一般方式）の全員面接を実施する。 ・受験者の質・量確保のため、総合検査（SPI）方式の試験を実施する。			
取組内容	【実施】 ・多くの民間企業が利用している総合検査（SPI）を導入した採用試験を実施した。 ・技術職及び保健師の確保をねらい、関係する大学等へ試験要綱等の案内送付及び訪問を行った。 ・ホームページや東海地域インターンシップ推進協議会の活用などによる積極的なインターンシップの受入を行った。 ・採用試験（一般方式）応募者の全員面接など、人物重視の採用試験を実施した。			
取組による効果	・総合検査（SPI）方式の採用試験を行うことで、一般方式のみの採用試験実施時より多くの応募者があったが、景気が上向いている影響で民間等へ流れてしまい、予定どおりの内定者の確保ができなかった。			
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	1点
取組に対する自己評価	・一般方式とSPI方式を合わせた採用予定人数51名（事務20、土木技師6、建築技師2、保健師2、消防6、保育士14、事務（障害）1）に対し、内定者47名（事務17、土木技師2、建築技師1、保健師2、消防7、保育士17、事務（障害）1）で、事務技師を予定より採れなかったため、目標に至らない効果達成度とした。			

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	1点	目標に至らない効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・第5次定員適正化計画では、平成32年度の職員数を平成27年度と比較して微増の予定をしているが、景気が上向いている中、計画どおり採用者数を確保できるかどうかは課題となる。
今後の具体的な取組予定	・受験者の質・量確保のため、総合検査（SPI）方式の試験を継続実施する。 ・試験要綱等の配布、積極的なインターンシップの受入、採用試験の一般方式、総合検査（SPI）方式ともに全員面接を実施する。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質				主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進					
改革手段	2 定員適正化の推進					
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組					該当ページ	44

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		多様な採用 形態の活用	任期付職員*、再 任用職員、嘱託 員、臨時職員の それぞれの特徴 に合った配置を 行う。					・サービス水準の 維持 ・職員の業務量抑制	人事課	
				多様な採用形態による人材確保						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・任期付職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員を有効的に活用するとともに、育児休業代替任期付職員の採用を検討する。				
取組内容	【取組中】 ・当面の間継続することが見込まれる震災派遣に対応するため、引続き任期付職員1名の配置を行った。 ・職員の削減等に対応するため、再任用職員、嘱託員、臨時職員を活用した。 ・育児休業代替任期付職員の採用試験を実施した。				
取組による効果	・正規職員の負担軽減を図ることができた。 ・育児休業代替任期付職員の採用を行うことで、育児休業者が今後も常時見込まれることによるマンパワーの不足を補うことができる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・任期付職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員の活用並びに育児休業代替任期付職員の採用により、正規職員の負担軽減とマンパワー不足を補うことができるため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 市民ニーズの変化に伴う行政需要の増加やワーク・ライフ・バランスの一層の推進に伴う仕事のあり方の変化に対応するため、引続き多様な採用形態を活用する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 再任用職員、嘱託員及び臨時職員を有効的に活用するとともに、育児休業代替任期付職員の任期更新・採用を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	3 政策形成・分析能力の向上		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	45

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
1		職員の自律的な能力開発	能力診断ツールによる自己チェックとキャリアプラン*を作成する。	>>>>>>>>>>>>>>>>>>				・政策立案能力の向上	人事課	
				・政策実現に向けた調査・研究活動への支援 ・管理職の政策提言制度の実施 ・適性申告書*や業績評価*シートの活用						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・「マイプランチェックシートの活用」、「キャリアプランの作成」を進めるため、ジョブローテーション指針の策定を検討する。				
取組内容	【取組中】 ・ジョブローテーション指針の策定を検討し、平成29年度にジョブローテーション指針を策定することとした。				
取組による効果	・平成29年度に策定予定であるため、まだ効果はないが、自身のキャリア形成に対する意識の向上を図る効果が期待できる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・前年度に掲げた目標どおり取組を進めることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・職員の自律的な能力開発を進めるため、具体的な取組を実施する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・自身のキャリアプランについて考える機会とするため、適性申告書を活用するとともに、一般職員前期研修及び主任研修において、マイプランチェックシートの活用を図る。 ・平成29年度にジョブローテーション指針を策定する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	情報システム課
施策	② 窓口サービスの向上		
改革手段	1 より身近で便利で快適な窓口サービスの実現		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	46

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		より身近で 便利で快適 な窓口サー ビスの実現	支所で iPad を利用し、テレビ電話の機能を用いた事務手続きを行う。					・市民サービスの向上	情報システム課	
				新たなサービス利用の検討					各支所	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・市民の方の問い合わせに対してテレビ電話機能を活用しサービスの向上を図る。 ・新たなサービス利用についても検討を行う。				
取組内容	【調整中】 ・自宅からも市役所に直接テレビ電話が出来るように、テレビ電話のアカウントを作成し、利用が想定される方に通知をしている。 ・4支所の窓口部署にipadを配備し、テレビ電話機能を利用して手話通訳を実施している。				
取組による効果	・外出先等からテレビ電話を利用して市役所に連絡を取ることができることで、手話通訳が必要な方に対しても充実したサービスの提供ができるようになった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・テレビ電話の利用が可能となり、今後新しい取り組みの可能性が広がることから考えられたため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・様々な業務において活用されるよう、新たな活用方法について調査検討を行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・現在はFacetime・Skypeのみしか利用できないため、市民サービス向上や業務効率につながるアプリケーションがあれば必要に応じて調査検討を行う。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	市民課
施策	② 窓口サービスの向上		
改革手段	1 より身近で便利で快適な窓口サービスの実現		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	46

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		住民票等の 証明書発行 業務の見直し	個人番号カードを使って、コンビニエンスストアで住民票などの証明書の交付を行う。	>>>>				・市民サービスの向上	市民課	
				導入準備		取組実施				

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・コンビニ交付システム導入の検討を行う。 ・仕様書の作成を行う。				
取組内容	【調整中】 ・先進自治体への視察や、システム業者からの情報の収集を行った。 ・デジモニアンケートを行い、コンビニ交付における意見を収集した。				
取組による効果	・平成29年度にコンビニ交付システム導入の予算化ができた。 ・アンケートの結果、コンビニ交付の利便性への期待やセキュリティ上不安等の意見もあり参考とすることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・デジモニアンケートによる情報の収集や平成29年度のシステム導入に向けての予算化など、予定どおりに取り組めたため、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して行うため、カードの普及が必要になる。 ・現在国でカード普及のため多目的利用を進めており、その動向を見据えながら普及に向けて行動する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・平成30年3月初旬までのサービス開始に向けて、印鑑条例の改正や、契約事務などの準備を進めていく。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	② 窓口サービスの向上		
改革手段	2 職員の接遇能力の向上		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	47

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		接遇向上策の実施	「おもてなCityとよかわ」を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>				・継続実施による 職員の接遇向上	人事課	
				各種接遇向上事業の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・接遇向上施策である「おもてなCityとよかわ」の充実を検討し、実施する。 ・とよかわ仕事カイゼンランプリと連携する。				
取組内容	【取組中】 ・「おもてなCityとよかわ」として、下記の事業を実施した。 おもてなC強化月間【新規】、年替りスキルアップ研修（接遇編）【新規】、おもてなC広め隊によるおもてなC事業の検討・実施【リニューアル】、臨時職員等おもてなし力向上セミナー、ホスピタリティ向上講演会、「おもてなC」卓上プレートの設置、「おもてなC」ポスターの掲示、全職員「コンシェルジュ」化の推進、アダプトプログラムの実施、全庁窓口アンケートの実施				
取組による効果	・接遇に対する意識の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・継続して「おもてなCityとよかわ」を実施することで職員の接遇に対する意識を向上することができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・接遇に関してはゴールがないため、継続して実施していくことが必要である。
今後の具体的な取組予定	・接遇向上施策である「おもてなCityとよかわ」の充実を検討し、継続実施する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	中央図書館							
施策	③ 行政情報化の推進									
改革手段	1 行政サービスの高度化									
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	48							
番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		ICタグ*利用システムの検討	図書館資料など(貸本を含む)にICタグによる管理システムを導入する。					・事務の簡素化 ・図書等の適切な管理	中央図書館	実施時期未定
				導入自治体の調査・研究						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ICタグによる管理システム導入に向けた調整を図る。				
取組内容	【調整中】 ・既にICタグを取り入れている図書館を視察し、その有効性や費用対効果について調査研究を進めた。				
取組による効果	・有効性や費用対効果について検証した結果、現状では、多大な導入経費が必要となるのに対し、それに見合った経常経費の削減や事務の効率化が見込めないため、豊川市全体については直ちに導入すべきとの考えには至らなかった。 ・ICタグの導入は、図書館の新設やリニューアルに合わせ行うことが最もコスト効率が高いことが分かった。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・実施した調査研究により現状の把握を進めたことから、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・ICタグの導入時には、一時的に従来のバーコードと導入するICタグが並存する状況となるため、ICタグの導入費用と維持費用の他に、従来のバーコード+タクトテープ（盗難防止）費用への二重投資が、完全移行までの一定期間必要となる。
今後の具体的な取組予定	・平成33年度にリニューアルを予定している小坂井図書館への段階的な導入の可能性も含め、引き続き調査研究を進める。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	情報システム課
施策	③ 行政情報化の推進		
改革手段	1 行政サービスの高度化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	48

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		わかりやすく便利な電子申請の推進	あいち電子申請・届出システム [＊] の活用を推進する。					・事務の効率化 ・市民サービスの向上	情報システム課	
				電子申請の推進					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・電子申請が利活用される件数の拡大が図られるよう、担当各課へ活用を呼びかける。 ・システムの利用方法を周知することで、システム利用への抵抗感を抑制し、全庁的に電子申請が利用される風土を醸成する。				
取組内容	【取組中】 ・電子申請ができる案件を広報などで洗い出し、担当各課に電子申請の活用を呼びかけた。				
取組による効果	・電子申請の推進により、事務の効率化や市民サービスの向上が図られた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・電子申請の周知により、申請件数は例年と同水準以上の実績は保っているため、目標どおりの効果達成度とした。 平成28年度申請件数12,945件 平成27年度申請件数10,487件				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・セキュリティ強靱化に伴って職員が利用するシステムの利用環境が変更したことにより、これまで以上にシステム利用への抵抗感が出てしまっているため、職員への利用方法の再周知が必要である。
今後の具体的な取組予定	・職員へシステムの利用方法を分かりやすく周知し、システム利用への抵抗感を抑制して全庁的に電子申請が利用される風土を醸成する。

具体的取組評価結果票 (平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	秘書課							
施策	③ 行政情報化の推進									
改革手段	1 行政サービスの高度化									
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	48							
番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
4		災害時の情報連携	災害時に市のホームページに被害があった場合の被害情報の発信を連携して行う。		>>>>>>>>			・情報提供の円滑化 ・市民サービスの向上	秘書課 防災対策課	
				導入準備		取組実施				

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・市ホームページが災害により停止した場合を想定した情報発信体制を構築する。 ・新たに防災協定を締結した自治体（日立市など）との協議を進める。				
取組内容	【調整中】 ・他自治体や民間サービスへの連携について調査した。				
取組による効果	・調査を行った結果、自治体間における情報連携の体制構築については、再度検証の必要があることを確認できた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する自己評価	・調査により目標とする自治体間における情報連携の体制構築について、再度検証の必要性を確認できたので、計画どおりの進捗度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	—	
取組に対する外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する今後の課題	・自治体間の情報連携については、システム上の互換性が必要となる場合があるなど、技術的な障壁が想定されるため、連携の必要性について再度検討する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・他市との情報連携、民間IT事業者との災害協定など、災害時に市民へ情報を伝えるために最も有効な手法について再度調査し、体制の構築に向けた取り組みを進める。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	情報システム課
施策	③ 行政情報化の推進		
改革手段	2 行政サービスの効率化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	49

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
1		住民情報システムの運用	住民情報関連システムを運用し、即時連携を可能とする。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・市民サービスの向上 ・コストの削減 ・事務処理の効率化 ・大規模災害対策の強化	情報システム課	
				システムの運用					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・ 現行システムが安定して稼働するよう必要となる対策や検討を行う。				
取組内容	【取組中】 ・ 児童福祉システムが平成28年4月に稼働し、調達業務37業務に係るシステムが全て稼働した。 ・ 災害を想定して、共同調達グループ内で豊川市と新城市との相互で、それぞれの証明書等の発行業務が出来ることを確認した。				
取組による効果	・ システム利用期間を7年3か月と想定して、これまでの費用(自庁型)と今回の費用(クラウド型)を比較したところ、35パーセント以上の削減効果が認められた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・ 予定通り児童福祉システムが平成28年4月に稼働し、大きな障害もなく、安定的にシステムを稼働でき、災害を想定したシステム環境を整備したため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・平成33年度より次期システムに更新となるため、平成30年度中に業者選定（プロポーザル）に向けて調査研究や、関係団体との調整などを行う必要がある。
今後の具体的な取組予定	・引き続き、現行システムが安定して稼働するよう必要となる対策や検討を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	情報システム課
施策	③ 行政情報化の推進		
改革手段	2 行政サービスの効率化		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	49

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		行政情報システムの運用	行政情報関連システムを運用し、効率的な行政運営をする。	>>>>>>>>>>>>>>>				- コストの削減 - 事務処理の効率化 - 大規模災害対策の強化	情報システム課	
				システムの運用					関係各課	

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・文書管理システムが平成28年4月から稼動することで、行政情報システムの全システムが稼動することとなり、運用の段階に入ることから、今後も継続して安定的に稼動するよう必要な対策及び検討を行う。				
取組内容	【取組中】 ・文書管理システムが平成28年4月から稼動し、行政情報システムの全システムが稼動した。				
取組による効果	・システム利用期間を8年3か月と想定して、これまでの費用（自庁型）と今回の費用（クラウド型）を比較したところ、30パーセント以上の削減効果が認められた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・予定通り文書管理システムが平成28年4月に稼動し、大きな障害なく安定的にシステムを稼動できたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・事務処理の効率化を継続するために、システムの安定的な稼働が必要である。
今後の具体的な取組予定	・今後も継続して安定的に稼働するよう必要な対策及び検討を行う。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	行政課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	1 業務改善の意識高揚と改善の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	50

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
2		業務改善を図る人材育成の実施	良質で自由なアイデアを引き出すための人材育成を実施する。	>>>>>>>>>>>>>>>>				・職員の業務改善意識の向上	行政課	
				・業務改善研修の実施					人事課	
				・人事評価制度における意識付け						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・T-1グランプリの一環として、業務改善の研修としてカイゼンスキルパワーアップ研修を実施する。				
取組内容	【取組中】 ・カイゼンスキルパワーアップ研修に各課から41名が参加し、業務改善の基本、業務改善の手法、業務改善に必要なスキル及び業務改善の手順について学んだ。				
取組による効果	・カイゼンスキルパワーアップ研修に職員が参加することにより、業務改善意識及び業務改善スキルの向上を図ることができたと考えられる。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・カイゼンスキルパワーアップ研修の開催により、各課職員を対象に、業務改善意識及び業務改善スキルの向上を図る取組みが実施できたので、目標どおりの達成とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・研修などで学んだ業務改善スキルをその職員だけのものとしないうに、職員同士でスキルを共有していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・T-1グランプリを通して業務改善スキルの共有が図れるように、職員に対して具体的な改善事例等の情報発信を行う。

具体的取組評価結果票
(平成28年度分)

将来像	5 人材・品質	主管課	行政課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	1 業務改善の意識高揚と改善の推進		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	50

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織	その他
				27	28	29	30		関係組織	
3		業務スクラップ運動の推進	仕事カイゼンの取組の一つとして業務スクラップ部門を設け、業務スクラップ運動を推進する。					・業務の効率化	行政課	
				業務スクラップ運動の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・T-1グランプリの中で、不必要な業務をなくして業務量を軽減する業務スクラップを取組みの視点として取り入れて業務改善の取組みを促進する。				
取組内容	【取組中】 ・T-1グランプリの提案書をチェック表として活用し、業務スクラップを取組みの視点として取り入れてT-1グランプリを実施した。				
取組による効果	・T-1グランプリの提案書について、7件の業務スクラップに関する取組みがあり、うち5件が実施完了した。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・T-1グランプリの取組として業務スクラップを実施することで、5件の業務について業務量が軽減され、業務の効率化が図られたため、目標どおりの達成とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・業務スクラップの割合が全体の約4%と低いため、業務スクラップの推進を継続していく必要がある。
今後の具体的な取組予定	・引き続きT-1グランプリの中で、業務スクラップの取組みを実施し、さらなる業務の効率化を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	2 職場環境の向上		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	51

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
2		組織目標の共有化の実施	目標管理制度*などを活用して組織目標を共有化する。					・目標達成による成果の向上 ・役割分担、職員間コミュニケーション、職場の一体感の醸成	人事課	
				目標管理制度の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・管理職の目標管理制度を実施する。 ・新任課長級及び新任課長補佐級を対象に、目標管理制度研修を実施する。 ・各部、部門の目標を庁内LANに掲示し、組織目標の共有を図る。				
取組内容	【取組中】 ・管理職の目標管理制度を実施した。 ・新任課長級及び新任課長補佐級を対象に、目標管理制度研修を実施し、40名が参加した。 ・各部、部門の目標を庁内LANに掲示し、組織目標の共有を図った。				
取組による効果	・目標を明確化することによって、自己コントロール能力、部下育成能力、働く意欲の向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・目標管理制度の活用により、職員的能力向上や働く意欲の向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・ 所属職員全員への組織目標の共有化の徹底を図る必要がある。
今後の具体的な取組予定	・ 管理職の目標管理制度を実施する。 ・ 新任課長級及び新任課長補佐級を対象に、目標管理制度研修を実施する。 ・ 各部、部門の目標を庁内LANに掲示し、組織目標の共有を図る。

**具体的取組評価結果票
(平成28年度分)**

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	④ 業務改善の推進		
改革手段	2 職場環境の向上		
行政経営改革アクションプランにおける具体的取組		該当ページ	51

番号	重点	件名	概要	改革工程				効果	主管組織 関係組織	その他
				27	28	29	30			
3		職員の役割と責任の明確化	目標管理制度・人事評価制度*を推進して、上司と部下の役割分担や業務を担う立場を明らかにする。					・円滑な事務の推進 ・市民サービスの向上 ・人材育成能力の向上	人事課	
				目標管理制度、人事評価制度の実施						

○取組に対する自己評価

前年度に掲げた取組予定内容・目標	・目標管理制度及び人事評価制度を実施する。 ・階層別研修を実施する。 ・必要に応じて研修体系の見直しを行う。				
取組内容	【取組中】 ・目標管理制度及び人事評価制度を実施した。 ・階層別研修を実施した。 ・必要に応じて研修体系の見直しを行った。				
取組による効果	・役職に応じた責任と役割を明確化し、その役割に必要なとなるスキルの向上を図ることができた。				
収入増加額・支出削減額予定額(千円)	—		収入増加額・支出削減額実績額(千円)	—	
進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する自己評価	・目標管理制度や人事評価制度の推進により、役職に応じて必要となるスキルの向上を図ることができたため、目標どおりの効果達成度とした。				

○審議会の意見・評価（外部評価）

進捗度評価点	2点	計画どおりの進捗	効果達成度 評価点	2点	目標どおりの効果達成
取組に対する 外部評価・意見					

○今後の取組に対する改革方針

取組に対する 今後の課題	・役職に応じた責任と役割を明確化し、その役割に必要なとなるスキルの向上を図るため、継続して実施する必要がある。
今後の具体的な取組予定	・目標管理制度及び人事評価制度を実施する。 ・階層別研修を実施する。 ・必要に応じて研修体系の見直しを行う。

重点評価の結果(平成29年6月28日実施)

将来像	1 市民・協働	主管課	行政課
施策	① 市民参画の推進		
改革手段	1 市民参画意識の醸成		
件名	1 パブリックコメント手続の活性化	該当ページ	11

○審議会の意見・評価（外部評価）

取組に対する 外部評価・意見	・パブリックコメントの事案について、広報やホームページへの掲載など単純に広報するだけではなく、関連のありそうな会議体、NPO、市民活動をされている方などに対して働きかけをしないと、事案に対する意見は出てこない。 ・イベント等でパブリックコメントに関するPRをし、可能であればその場で事案に対する意見をもらうなどの取組を一つの手法として考えていただきたい。 ・パブリックコメントという言葉自体は周知されていると思われるが、パブリックコメント手続の制度を周知することが市民参画意識を高めたとは言えない。 ・パブリックコメントの事案に対する意見を出したことで、その意見が事案に反映されたなどの事例が出てくると、事案に対する意見が出てくるようになるのではないかと。 ・骨子案等、事案の始めの段階におけるパブリックコメントの実施を行うような取組をお願いしたい。 ・行政の中で、パブリックコメントをどのように活用していくかという発想が必要である。 ・市役所のロビーにおけるパブリックコメントの募集について、もっと訴求するPOPの方がよい。 ・パブリックコメントを行う事案名が、市民目線に立つと分かり難い内容であるため、分かりやすい事案名で実施した方がよい。		
-------------------	--	--	--

将来像	2 情報・共有	主管課	企画政策課
施策	① 地域情報化の推進		
改革手段	1 地域情報化の推進		
件名	2 国の情報発信ツールの活用	該当ページ	18

○審議会の意見・評価（外部評価）

取組に対する 外部評価・意見	・情報の発信はした方がよいと、より魅力のある形での情報の発信をしていただきたい。 ・情報を発信するツールは多くあるため、多くのツールを用いたことで情報が分散するよりは、特定のツールに情報を集中させた方がよい。 ・全国移住ナビに情報を登録するのであれば、少なくとも担当者を決めて事業を遂行していただきたい。 ・全国移住ナビの情報の更新が年1回であるとのことだが、毎月あるいは四半期に1回は情報の更新を行い、新しい情報や豊川の魅力を発信していただきたい。		
-------------------	---	--	--

重点評価の結果(平成29年7月19日実施)

将来像	3 財政・資産	主管課	企画政策課
施策	① 歳出の最適化		
改革手段	2 事務事業の見直し		
件名	1 民間委託の活用	該当ページ	24

○審議会の意見・評価（外部評価）

取組に対する 外部評価・意見	・業務の内容によっては、市が実施する必要があると思われる業務もあり、単純に委託をすればよいというわけではないため、委託にあたってはその辺りの検討をお願いしたい。 ・一方で、市の職員だけでは行うことが困難と思われる事業が、市の直営で行われているものもあるため、民間委託の活用を検討いただきたい。 ・業務の委託先は地元の方が理想であるため、その辺りも含めた評価ができるようにしていただきたい。
-------------------	---

将来像	4 組織・仕組	主管課	企画政策課
施策	① トップマネジメントの確立		
改革手段	1 トップマネジメントの確立		
件名	1 企画調整会議の推進	該当ページ	36

○審議会の意見・評価（外部評価）

取組に対する 外部評価・意見	・平成25年度は熱心にやっているように見受けられますが、平成26年度以降は回数が減っている。 ・付議する事項については明記されているので、どんな案件が会議にあがるのかということが明確化されたが、連絡調整や方針決定などのさまざまな段階があるなかで、会議に図る案件の段階を整理する必要がある。
-------------------	--

重点評価の結果(平成29年7月19日実施)

将来像	5 人材・品質	主管課	人事課
施策	① 少数精鋭の推進		
改革手段	1 人材育成の推進		
件名	1 職員研修の充実化	該当ページ	42

○審議会の意見・評価（外部評価）

取組に対する 外部評価・意見	・研修に参加するための金額のうち、半額は市が負担をし、残りの半額は研修の参加者が負担をするなど、費用の負担について検討が必要ではないか。 ・魅力的な研修があるので、外部の方も費用を負担して参加できるようなことを検討していただきたい。 ・研修を受けなくても、上司が部下に教えるような内容もあるように思われ、研修を減らすことや、精査することも必要ではないか。 ・女性の働き方に関することと、雇用された若い人に向けてのことを、研修を考えるとときに入れていただきたい。
---------------------------	---

■ 審議経過

期日	内容
平成29年 4月	主管課評価(自己評価)実施
5、6月	主管課評価(自己評価)結果の整理
6月	28日 第26回豊川市行政経営改革審議会での審議①
7月	19日 第27回豊川市行政経営改革審議会での審議②
8月	18日 第28回豊川市行政経営改革審議会での審議③
9、10月	報告書策定・確認・公表

■ 豊川市行政経営改革審議会委員

平成29年5月19日現在

氏 名	役 職 名
阿部 聖	愛知大学 教授
花岡 幹明	豊橋創造大学 准教授
松下 紀人	豊川商工会議所 専務理事
白井 正和	豊川青年会議所 直前理事長
佐竹 宏仁	東海税理士会豊橋支部
瀬野 弘志	連合愛知三河東地域協議会 事務局長
平松 俊浩	豊川信用金庫 執行役員 経営支援部長
早川 久代	ひまわり農業協同組合 理事
仲野 雅俊	豊川市市民協働推進委員会 委員
石黒 貴也	豊川市文化のまちづくり委員会 委員長
伊奈 克美	豊川市社会教育審議会 委員
麻生 佳子	公募
中村 信彦	公募



豊川市行政経営改革プラン
行政経営改革アクションプラン

取組状況報告書

平成29年10月

《発行》

豊川市 総務部 行政課

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地

TEL : 0533-89-2123 FAX : 0533-89-2125

Email : gyosei@city.toyokawa.lg.jp